

平成 26 年

科学技術研究調査
結果の概要

平成 26 年 12 月 12 日

総 務 省

平成 26 年科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総括

(1) 研究費	3
(2) 研究主体別研究費	4
(3) 支出源別研究費	5
(4) 性格別研究費	6
(5) 費目別研究費	7
(6) 特定目的別研究費	8
(7) 研究関係従業者数	9
(8) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(9) 男女別研究者数 (実数)	10

2 企業

(1) 資本金階級別研究費	11
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	14
(4) 費目別研究費	16
(5) 性格別研究費	17
(6) 特定目的別研究費	19
(7) 研究関係従業者数	20
(8) 研究者数	20
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	22
(10) 国際技術交流 (技術貿易)	24

3 非営利団体・公的機関	
(1) 研究費	27
(2) 学問別研究費	28
(3) 性格別研究費	28
(4) 費目別研究費	30
(5) 特定目的別研究費	31
(6) 研究関係従業者数	32
(7) 研究者数	33
(8) 研究者1人当たりの研究費	34
4 大学等	
(1) 研究費	35
(2) 学問別研究費	36
(3) 性格別研究費	37
(4) 費目別研究費	38
(5) 特定目的別研究費	39
(6) 研究関係従業者数	40
(7) 研究本務者数	41
(8) 研究本務者1人当たりの研究費	42
(参考1) OECD加盟国等の研究費	43
(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)	44

統計表

第1表 研究費の推移	46
第2表 研究関係従業者数の推移	48
第3表 企業における研究活動	50
第4表 非営利団体・公的機関における研究活動	54
第5表 大学等における研究活動	56
第6表 特定目的別研究費	58
第7表 産業、地域別国際技術交流(技術貿易)	60

参考

調査の概要	62
用語の説明	65

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「―」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年（度）比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 従業者数及び資本金については平成26年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、平成26年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績

時 系 列 結 果 利 用 上 の 注 意

一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年度（研究関係従業者数については平成23年）までは、「企業」に含めて集計している。平成23年度（研究関係従業者数については平成24年）から、他の特殊法人・独立行政法人と同様に「非営利団体・公的機関」として集計している。

1 総 括

(1) 研究費

平成 25 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は 18 兆 1336 億円で、前年度に比べ 4.7% 増となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.75% と、2 年ぶりの増加となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は 16 兆 7376 億円で、前年度に比べ 5.0% 増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は 92.3% となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（平成 22 年度基準）は 17 兆 8806 億円で、前年度に比べ 3.0% 増となっている。（表 1，表 2）

表 1 研究費の推移

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 16 年度	169 376	155 999	92.1	0.8	0.7	170 225	157 129	0.4	0.3
17	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	175 910	162 601	3.3	3.5
18	184 631	170 927	92.6	3.5	3.8	179 128	165 941	1.8	2.1
19	189 438	175 562	92.7	2.6	2.7	182 455	169 081	1.9	1.9
20	188 001	174 078	92.6	-0.8	-0.8	180 822	167 274	-0.9	-1.1
21	172 463	158 655	92.0	-8.3	-8.9	173 928	159 983	-3.8	-4.4
22	171 100	157 423	92.0	-0.8	-0.8	171 100	157 423	-1.6	-1.6
23	173 791	160 098	92.1	1.6	1.7	172 910	159 248	1.1	1.2
24	173 246	159 477	92.1	-0.3	-0.4	173 578	159 744	0.4	0.3
25	181 336	167 376	92.3	4.7	5.0	178 806	164 904	3.0	3.2

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレーター）で研究費を除いて実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 平成25年度研究主体別デフレーター（平成22年度＝100）

総合	101.4	（自然科学のみ101.5）
企業	101.6	（自然科学のみ101.6）
非営利団体・公的機関	101.6	（自然科学のみ101.6）
大学等	100.7	（自然科学のみ100.9）

年 度	研 究 費 (A) (億円)	国 内 総 生 産 (B) (億円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 16 年度	169 376	5 027 608	3.37
17	178 452	5 053 494	3.53
18	184 631	5 091 063	3.63
19	189 438	5 130 233	3.69
20	188 001	4 895 201	3.84
21	172 463	4 739 339	3.64
22	171 100	4 802 325	3.56
23	173 791	4 739 048	3.67
24	173 246	4 744 749	3.65
25	181 336	4 831 103	3.75

注) 国内総生産は、内閣府「平成25年度国民経済計算確報」(平成26年12月8日公表)による。

(2) 研究主体別研究費

平成25年度の研究費を研究主体別にみると、企業が12兆6920億円(研究費全体に占める割合70.0%)、大学等が3兆6997億円(同20.4%)、非営利団体・公的機関が1兆7420億円(同9.6%)となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体・公的機関が9.4%増、企業が4.3%増、大学等が3.9%増となっている。

(表3)

区 分	総 額	企 業	非営利団体・ 公的機関	大 学 等	
研 究 費 (億円)	平成 16 年度	169 376	118 673	17 963	32 740
	17	178 452	127 458	16 920	34 074
	18	184 631	133 274	17 533	33 824
	19	189 438	138 304	16 897	34 237
	20	188 001	136 345	17 206	34 450
	21	172 463	119 838	17 127	35 498
	22	171 100	120 100	16 659	34 340
	23	173 791	122 718	15 668	35 405
	24	173 246	121 705	15 917	35 624
	25	181 336	126 920	17 420	36 997
対前 年度 比 (%)	平成 16 年度	0.8	0.9	0.8	0.3
	17	5.4	7.4	-5.8	4.1
	18	3.5	4.6	3.6	-0.7
	19	2.6	3.8	-3.6	1.2
	20	-0.8	-1.4	1.8	0.6
	21	-8.3	-12.1	-0.5	3.0
	22	-0.8	0.2	-2.7	-3.3
	23	1.6	2.2	-6.0	3.1
	24	-0.3	-0.8	1.6	0.6
	25	4.7	4.3	9.4	3.9
構 成 比 (%)	平成 16 年度	100.0	70.1	10.6	19.3
	17	100.0	71.4	9.5	19.1
	18	100.0	72.2	9.5	18.3
	19	100.0	73.0	8.9	18.1
	20	100.0	72.5	9.2	18.3
	21	100.0	69.5	9.9	20.6
	22	100.0	70.2	9.7	20.1
	23	100.0	70.6	9.0	20.4
	24	100.0	70.2	9.2	20.6
	25	100.0	70.0	9.6	20.4

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」が「企業」に含まれる。

(3) 支出源別研究費

平成 25 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 14 兆 5082 億円（研究費全体に占める割合 80.0%）、国・地方公共団体が 3 兆 5374 億円（同 19.5%）などとなっており、民間が研究費全体の約 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、外国が 23.2%増、国・地方公共団体が 7.0%増などとなっている。（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費 (億 円)	平成 16 年度	169 376	33 891	134 975	510
	17	178 452	33 897	143 974	582
	18	184 631	33 351	150 667	613
	19	189 438	33 061	155 779	598
	20	188 001	33 456	153 879	666
	21	172 463	34 957	136 825	681
	22	171 100	33 072	137 320	708
	23	173 791	32 326	140 696	769
	24	173 246	33 075	139 457	714
	25	181 336	35 374	145 082	880
対 前 年 度 比 (%)	平成 16 年度	0.8	-0.2	1.0	9.6
	17	5.4	0.0	6.7	14.0
	18	3.5	-1.6	4.6	5.5
	19	2.6	-0.9	3.4	-2.5
	20	-0.8	1.2	-1.2	11.4
	21	-8.3	4.5	-11.1	2.2
	22	-0.8	-5.4	0.4	3.9
	23	1.6	-2.3	2.5	8.7
	24	-0.3	2.3	-0.9	-7.2
	25	4.7	7.0	4.0	23.2
構 成 比 (%)	平成 16 年度	100.0	20.0	79.7	0.3
	17	100.0	19.0	80.7	0.3
	18	100.0	18.1	81.6	0.3
	19	100.0	17.5	82.2	0.3
	20	100.0	17.8	81.9	0.4
	21	100.0	20.3	79.3	0.4
	22	100.0	19.3	80.3	0.4
	23	100.0	18.6	81.0	0.4
	24	100.0	19.1	80.5	0.4
	25	100.0	19.5	80.0	0.5

注) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は民間に、それ以外は国・地方公共団体に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 25 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 10 兆 3860 億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合 62.1%）、応用研究費が 3 兆 8103 億円（同 22.8%）、基礎研究費が 2 兆 5412 億円（同 15.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 5.7%増、基礎研究費が 5.4%増、開発研究費が 4.6%増となっている。 (表 5)

区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研 究 費 (億 円)	平成 16 年度	155 999	22 390	35 898	97 711
	17	164 721	23 550	37 546	103 624
	18	170 927	23 756	37 877	109 294
	19	175 562	24 171	40 751	110 641
	20	174 078	23 927	40 652	109 499
	21	158 655	23 877	38 373	96 404
	22	157 423	23 104	36 381	97 937
	23	160 098	23 759	36 587	99 753
	24	159 477	24 107	36 056	99 314
	25	167 376	25 412	38 103	103 860
対 前 年 度 比 (%)	平成 16 年度	0.7	-3.4	0.6	1.7
	17	5.6	5.2	4.6	6.1
	18	3.8	0.9	0.9	5.5
	19	2.7	1.7	7.6	1.2
	20	-0.8	-1.0	-0.2	-1.0
	21	-8.9	-0.2	-5.6	-12.0
	22	-0.8	-3.2	-5.2	1.6
	23	1.7	2.8	0.6	1.9
	24	-0.4	1.5	-1.4	-0.4
	25	5.0	5.4	5.7	4.6
構 成 比 (%)	平成 16 年度	100.0	14.4	23.0	62.6
	17	100.0	14.3	22.8	62.9
	18	100.0	13.9	22.2	63.9
	19	100.0	13.8	23.2	63.0
	20	100.0	13.7	23.4	62.9
	21	100.0	15.0	24.2	60.8
	22	100.0	14.7	23.1	62.2
	23	100.0	14.8	22.9	62.3
	24	100.0	15.1	22.6	62.3
	25	100.0	15.2	22.8	62.1

(5) 費目別研究費

平成25年度の研究費を費目別にみると、人件費が7兆9219億円（研究費全体に占める割合43.7%）、原材料費が2兆5694億円（同14.2%）、有形固定資産購入費が1兆7523億円（同9.7%）、無形固定資産購入費が1144億円（同0.6%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が18.7%増、原材料費が5.2%増などとなっているのに対し、リース料が6.7%減、人件費が0.1%減となっている。（表6）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成16年度	169 376	76 115	28 169	15 627	…	1 784	47 681
	17	178 452	79 325	28 493	17 543	…	1 797	51 294
	18	184 631	80 851	29 557	17 669	…	1 856	54 698
	19	189 438	81 942	29 638	18 247	…	1 637	57 973
	20	188 001	81 595	29 091	16 718	…	1 609	58 987
	21	172 463	78 958	23 667	15 486	…	1 462	52 891
	22	171 100	79 671	24 205	14 171	…	1 312	51 741
	23	173 791	80 071	23 612	15 131	…	1 156	53 822
	24	173 246	79 285	24 419	14 758	…	1 052	53 732
	25	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774
対 前 年 度 比 (%)	平成16年度	0.8	-0.3	1.1	-10.1	…	-1.4	6.7
	17	5.4	4.2	1.2	12.3	…	0.7	7.6
	18	3.5	1.9	3.7	0.7	…	3.3	6.6
	19	2.6	1.3	0.3	3.3	…	-11.8	6.0
	20	-0.8	-0.4	-1.8	-8.4	…	-1.7	1.7
	21	-8.3	-3.2	-18.6	-7.4	…	-9.2	-10.3
	22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	…	-10.3	-2.2
	23	1.6	0.5	-2.4	6.8	…	-11.9	4.0
	24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	…	-9.0	-0.2
	25	4.7	-0.1	5.2	18.7	…	-6.7	5.7
構 成 比 (%)	平成16年度	100.0	44.9	16.6	9.2	…	1.1	28.2
	17	100.0	44.5	16.0	9.8	…	1.0	28.7
	18	100.0	43.8	16.0	9.6	…	1.0	29.6
	19	100.0	43.3	15.6	9.6	…	0.9	30.6
	20	100.0	43.4	15.5	8.9	…	0.9	31.4
	21	100.0	45.8	13.7	9.0	…	0.8	30.7
	22	100.0	46.6	14.1	8.3	…	0.8	30.2
	23	100.0	46.1	13.6	8.7	…	0.7	31.0
	24	100.0	45.8	14.1	8.5	…	0.6	31.0
	25	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(6) 特定目的別研究費

平成25年度の研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費をみると、ライフイノベーションの推進が8990億円（研究費全体に占める割合5.0%）、グリーンイノベーションの推進が6351億円（同3.5%）、震災からの復興、再生の実現が1008億円（同0.6%）となっており、ライフイノベーションの推進の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-1）

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	868	1 008	16.0	0.6
グリーンイノベーションの推進	5 608	6 351	13.3	3.5
ライフイノベーションの推進	7 926	8 990	13.4	5.0

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野の研究費をみると、ライフサイエンスが3兆336億円（研究費全体に占める割合16.7%）、情報通信が2兆3771億円（同13.1%）などとなっており、ライフサイエンス及び情報通信の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-2）

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	28 732	30 336	5.6	16.7
	情報通信	24 502	23 771	-3.0	13.1
	環境	10 039	10 976	9.3	6.1
	ナノテクノロジー・材料	9 185	10 051	9.4	5.5
	物質・材料	7 701	8 231	6.9	4.5
	ナノテクノロジー	1 484	1 820	22.7	1.0
	エネルギー	9 825	10 519	7.1	5.8
	宇宙開発	2 730	2 304	-15.6	1.3
	海洋開発	1 154	1 552	34.5	0.9

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成26年3月31日現在の研究関係従業者数は104万6600人で、前年に比べ0.6%増となっている。

職種別にみると、研究者が84万1600人（研究関係従業者全体に占める割合80.4%）、研究事務その他の関係者が8万6800人（同8.3%）、研究補助者が6万5900人（同6.3%）、技能者が5万2300人（同5.0%）となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が1.5%増、研究者が0.7%増、研究補助者が0.2%増となっているのに対し、技能者が2.1%減となっている。（表8）

区分		総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	(参考) 研究者 (専従換算値)
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成17年	10 099	7 909	731	676	783	6 537
	18	10 362	8 199	717	655	790	6 806
	19	10 521	8 266	739	684	832	6 849
	20	10 552	8 273	750	685	844	6 843
	21	10 650	8 390	755	658	847	6 567 *
	22	10 632	8 403	748	627	854	6 555
	23	10 648	8 429	749	601	869	6 560
	24	10 576	8 444	718	567	846	6 567
	25	10 405	8 357	658	535	855	6 463
	26	10 466	8 416	659	523	868	6 605 *
対 前 年 比 (%)	平成17年	1.6	0.5	8.5	8.2	1.4	
	18	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9	
	19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3	
	20	0.3	0.1	1.5	0.1	1.4	
	21	0.9	1.4	0.7	-3.9	0.4	
	22	-0.2	0.2	-0.9	-4.8	0.8	
	23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	
	24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	
	25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1	
	26	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5	
構 成 比 (%)	平成17年	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8	
	18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6	
	19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9	
	20	100.0	78.4	7.1	6.5	8.0	
	21	100.0	78.8	7.1	6.2	8.0	
	22	100.0	79.0	7.0	5.9	8.0	
	23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	
	24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	
	25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2	
	26	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3	

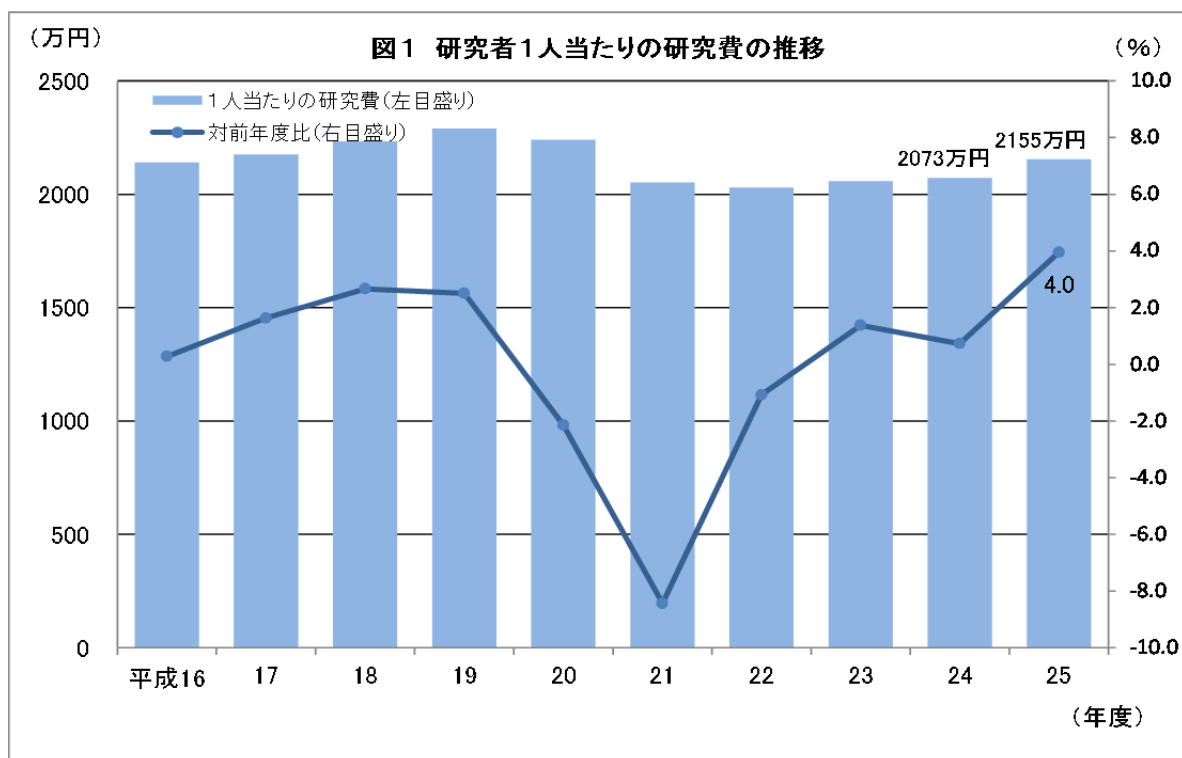
注1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、大学等の研究関係従業者は、実数を計上。

2) (参考)は、企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（大学等の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値。

*の箇所では係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要。

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 25 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2155 万円で、前年度に比べ 4.0% 増となっている。(図 1)



(9) 男女別研究者数 (実数)

平成 26 年 3 月 31 日現在の研究者数 (実数) を男女別にみると、男性が 76 万 1800 人 (研究者全体に占める割合 85.4%), 女性が 13 万 600 人 (同 14.6%) となっている。(表 9)

区 分		研 究 者 数	
		男	女
研 究 者 数 (100 人)	平成 17 年	7 318	987
	18	7 590	1 029
	19	7 661	1 085
	20	7 684	1 149
	21	7 746	1 161
	22	7 682	1 211
	23	7 710	1 232
	24	7 680	1 247
	25	7 592	1 278
	26	7 618	1 306
構 成 比 (%)	平成 17 年	88.1	11.9
	18	88.1	11.9
	19	87.6	12.4
	20	87.0	13.0
	21	87.0	13.0
	22	86.4	13.6
	23	86.2	13.8
	24	86.0	14.0
	25	85.6	14.4
	26	85.4	14.6

2 企 業

(1) 資本金階級別研究費

平成25年度の企業における研究費は12兆6920億円で、前年度に比べ4.3%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が9兆4090億円（企業の研究費全体に占める割合74.1%）、10億円～100億円未満が2兆1651億円（同17.1%）、1億円～10億円未満が7687億円（同6.1%）、1000万円～1億円未満が3491億円（同2.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、1億円～10億円未満が12.2%増、100億円以上が4.4%増、1000万円～1億円未満が2.4%増、10億円～100億円未満が1.4%増となっている。（表10）

資 本 金 階 級	平成24年度 (億円)	25年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	121 705	126 920	4.3	100.0
100億円以上	90 090	94 090	4.4	74.1
10億円 ～ 100億円未満	21 356	21 651	1.4	17.1
1 億円 ～ 10億円未満	6 849	7 687	12.2	6.1
1000万円 ～ 1億円未満	3 409	3 491	2.4	2.8

(2) 産業別研究費

平成 25 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 11 兆 2615 億円（企業の研究費全体に占める割合 88.7%）と最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が 6901 億円（同 5.4%），「情報通信業」が 4648 億円（同 3.7%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が 2 兆 4972 億円（企業の研究費全体に占める割合 19.7%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が 1 兆 6708 億円（同 13.2%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「業務用機械器具製造業」が 13.6%増、「その他の製造業」が 11.8%増などとなっているのに対し、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 17.9%減、「印刷・同関連業」が 17.5%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業	平成24年度 (億円)	25年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	121 705	126 920	4.3	100.0
農 林 水 産 業	19	21	15.4	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	30	44	44.3	0.0
建 設 業	1 112	1 075	-3.3	0.8
製 造 業	107 041	112 615	5.2	88.7
食 料 品 製 造 業	2 204	2 337	6.0	1.8
織 維 工 業	1 324	1 346	1.6	1.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	251	206	-17.9	0.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	350	288	-17.5	0.2
医 薬 品 製 造 業	13 061	14 371	10.0	11.3
化 学 工 業	7 469	7 519	0.7	5.9
総 合 化 学 工 業	4 127	4 065	-1.5	3.2
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 230	1 429	16.2	1.1
そ の 他 の 化 学 工 業	2 112	2 025	-4.1	1.6
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	459	468	2.1	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 451	1 561	7.6	1.2
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 325	1 418	7.1	1.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 514	1 497	-1.1	1.2
鉄 鋼 業	1 432	1 392	-2.8	1.1
非 鉄 金 属 製 造 業	1 443	1 522	5.5	1.2
金 属 製 品 製 造 業	755	706	-6.4	0.6
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 822	3 120	10.6	2.5
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 402	4 405	0.1	3.5
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9 248	10 502	13.6	8.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6 595	5 998	-9.1	4.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	10 214	10 724	5.0	8.4
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 701	1 871	10.0	1.5
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 513	8 853	4.0	7.0
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	16 623	16 708	0.5	13.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22 711	24 972	10.0	19.7
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	22 062	24 137	9.4	19.0
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	649	834	28.5	0.7
そ の 他 の 製 造 業	1 390	1 554	11.8	1.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	525	519	-1.2	0.4
情 報 通 信 業	5 403	4 648	-14.0	3.7
通 信 業	2 954	2 801	-5.2	2.2
放 送 業	3	9	231.2	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	2 387	1 784	-25.2	1.4
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	59	54	-9.2	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	444	526	18.5	0.4
卸 売 業	483	495	2.6	0.4
金 融 業 , 保 険 業	18	22	19.5	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6 571	6 901	5.0	5.4
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 958	6 181	3.7	4.9
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	304	438	44.1	0.3
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	309	282	-8.8	0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	59	53	-8.7	0.0

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の平成25年度の売上高に対する研究費の比率は3.33%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が17.43%と最も高く，次いで「製造業」が4.15%，「農林水産業」が2.29%などとなっている。

「製造業」についてみると，「医薬品製造業」が11.70%と最も高く，次いで「業務用機械器具製造業」が8.81%，「情報通信機械器具製造業」が6.29%などとなっている。

これを前年度と比較すると，「はん用機械器具製造業」が0.47ポイント上昇，「その他の製造業」が0.34ポイント上昇などとなっているのに対し，「繊維工業」が0.48ポイント低下，「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が0.39ポイント低下などとなっている。

(表 12)

表12 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	平成24年度 (%)	25年度 (%)	対前年度差 (ポイント)
全 産 業	3.27	3.33	0.06
農 林 水 産 業	1.91	2.29	0.38
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.34	0.38	0.04
建 設 業	0.41	0.41	0.00
製 造 業	4.11	4.15	0.04
食 料 品 製 造 業	1.05	1.14	0.09
織 維 工 業	4.55	4.07	-0.48
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0.82	0.61	-0.21
印 刷 ・ 同 関 連 業	1.07	0.71	-0.36
医 薬 品 製 造 業	11.81	11.70	-0.11
化 学 工 業	3.93	3.64	-0.29
総 合 化 学 工 業	3.53	3.16	-0.37
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	3.82	4.28	0.46
そ の 他 の 化 学 工 業	5.20	4.54	-0.66
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.20	0.19	-0.01
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	3.07	2.92	-0.15
ゴ ム 製 品 製 造 業	3.70	3.93	0.23
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3.25	3.09	-0.16
鉄 鋼 業	1.18	1.19	0.01
非 鉄 金 属 製 造 業	1.94	1.93	-0.01
金 属 製 品 製 造 業	1.31	1.33	0.02
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3.30	3.77	0.47
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3.79	3.92	0.13
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8.63	8.81	0.18
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5.88	5.49	-0.39
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6.34	6.21	-0.13
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	8.65	8.54	-0.11
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6.02	5.87	-0.15
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.63	6.29	-0.34
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.51	4.77	0.26
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4.69	4.91	0.22
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1.96	2.60	0.64
そ の 他 の 製 造 業	2.41	2.75	0.34
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.25	0.22	-0.03
情 報 通 信 業	2.20	1.87	-0.33
通 信 業	2.14	2.03	-0.11
放 送 業	0.06	0.17	0.11
情 報 サ ー ビ ス 業	2.53	1.82	-0.71
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	0.70	0.67	-0.03
運 輸 業 , 郵 便 業	0.34	0.41	0.07
卸 売 業	0.23	0.32	0.09
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.00	17.43	-2.57
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	78.79	75.17	-3.62
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.84	3.16	0.32
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.12	1.61	-0.51
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.58	0.35	-0.23

注) 「金融業, 保険業」を除く。

(4) 費目別研究費

平成 25 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 1971 億円（企業の研究費全体に占める割合 40.9%）、原材料費が 2 兆 1200 億円（同 16.7%）、有形固定資産購入費が 8640 億円（同 6.8%）、無形固定資産購入費が 1006 億円（同 0.8%）、リース料が 417 億円（同 0.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 8.2%増、原材料費が 2.6%増、人件費が 0.7%増となっているのに対し、リース料が 9.1%減となっている。（表 13）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 億 円 費	平成 21 年度	119 838	51 254	18 917	8 395	…	723	40 549
	22	120 100	52 315	19 542	7 872	…	617	39 754
	23	122 718	52 365	19 723	8 570	…	539	41 521
	24	121 705	51 631	20 657	7 984	…	459	40 975
	25	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
対 前 年 度 % 比	平成 21 年度	-12.1	-4.9	-21.8	-21.3	…	-22.5	-13.1
	22	0.2	2.1	3.3	-6.2	…	-14.6	-2.0
	23	2.2	0.1	0.9	8.9	…	-12.7	4.4
	24	-0.8	-1.4	4.7	-6.8	…	-14.9	-1.3
	25	4.3	0.7	2.6	8.2	…	-9.1	6.6
構 成 % 比	平成 21 年度	100.0	42.8	15.8	7.0	…	0.6	33.8
	22	100.0	43.6	16.3	6.6	…	0.5	33.1
	23	100.0	42.7	16.1	7.0	…	0.4	33.8
	24	100.0	42.4	17.0	6.6	…	0.4	33.7
	25	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4

注1) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

2) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(5) 性格別研究費

平成25年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が9兆4386億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合74.5%）、応用研究費が2兆3549億円（同18.6%）、基礎研究費が8692億円（同6.9%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が7.4%増、開発研究費が4.3%増、応用研究費が3.2%増となっている。

（表14）

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費（億円）	平成16年度	118 415	7 109	22 930	88 376
	17	127 277	8 027	24 965	94 285
	18	133 026	8 725	24 793	99 509
	19	137 936	8 791	27 738	101 407
	20	135 920	8 669	27 142	100 110
	21	119 518	8 006	24 526	86 987
	22	119 822	8 235	23 127	88 460
	23	122 546	8 075	23 353	91 118
	24	121 407	8 094	22 818	90 495
	25	126 627	8 692	23 549	94 386
対前年度比（%）	平成16年度	0.9	1.3	0.9	0.9
	17	7.5	12.9	8.9	6.7
	18	4.5	8.7	-0.7	5.5
	19	3.7	0.8	11.9	1.9
	20	-1.5	-1.4	-2.1	-1.3
	21	-12.1	-7.6	-9.6	-13.1
	22	0.3	2.9	-5.7	1.7
	23	2.3	-1.9	1.0	3.0
	24	-0.9	0.2	-2.3	-0.7
	25	4.3	7.4	3.2	4.3
構成比（%）	平成16年度	100.0	6.0	19.4	74.6
	17	100.0	6.3	19.6	74.1
	18	100.0	6.6	18.6	74.8
	19	100.0	6.4	20.1	73.5
	20	100.0	6.4	20.0	73.7
	21	100.0	6.7	20.5	72.8
	22	100.0	6.9	19.3	73.8
	23	100.0	6.6	19.1	74.4
	24	100.0	6.7	18.8	74.5
	25	100.0	6.9	18.6	74.5

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」を除く全ての産業で、基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっている。

「製造業」についてみると、「その他の製造業」を除く全ての産業で基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっているものの、基礎研究費の割合についてみると、「医

薬品製造業」が17.7%、「繊維工業」が16.3%、「窯業・土石製品製造業」が10.9%、「食料品製造業」が10.3%となっており、1割を超えている。(表15)

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（%）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	126 627	8 692	23 549	94 386	6.9	18.6	74.5
農 林 水 産 業	21	3	7	12	15.0	30.3	54.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	43	13	7	23	29.5	16.5	53.9
建 設 業	1 075	61	262	751	5.7	24.4	69.9
製 造 業	112 418	7 638	21 998	82 783	6.8	19.6	73.6
食 料 品 製 造 業	2 321	239	697	1 384	10.3	30.0	59.6
繊 維 工 業	1 345	219	262	864	16.3	19.5	64.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	205	3	32	170	1.6	15.8	82.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	288	15	63	211	5.2	21.8	73.0
医 薬 品 製 造 業	14 371	2 544	3 627	8 200	17.7	25.2	57.1
化 学 工 業	7 485	406	2 051	5 028	5.4	27.4	67.2
総 合 化 学 工 業	4 031	212	1 177	2 642	5.3	29.2	65.5
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 428	78	418	932	5.5	29.2	65.3
そ の 他 の 化 学 工 業	2 025	116	456	1 453	5.7	22.5	71.8
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	468	15	111	343	3.1	23.6	73.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 561	69	248	1 243	4.4	15.9	79.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 418	98	142	1 178	6.9	10.0	83.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 497	163	341	993	10.9	22.8	66.3
鉄 鋼 業	1 392	119	317	955	8.6	22.8	68.7
非 鉄 金 属 製 造 業	1 522	66	235	1 222	4.3	15.4	80.3
金 属 製 品 製 造 業	700	33	109	558	4.7	15.5	79.7
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 029	121	556	2 352	4.0	18.4	77.6
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 381	132	680	3 569	3.0	15.5	81.5
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10 491	529	2 388	7 574	5.0	22.8	72.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5 994	444	1 435	4 115	7.4	23.9	68.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	10 721	561	2 749	7 410	5.2	25.6	69.1
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 868	58	323	1 487	3.1	17.3	79.6
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 853	503	2 426	5 923	5.7	27.4	66.9
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	16 704	985	2 559	13 160	5.9	15.3	78.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 972	834	2 587	21 550	3.3	10.4	86.3
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	24 137	762	2 461	20 914	3.2	10.2	86.6
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	834	73	126	636	8.7	15.1	76.2
そ の 他 の 製 造 業	1 554	42	808	705	2.7	52.0	45.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	519	68	159	292	13.0	30.7	56.3
情 報 通 信 業	4 634	352	507	3 775	7.6	10.9	81.5
通 信 業	2 801	330	404	2 067	11.8	14.4	73.8
放 送 業	9	—	1	8	—	6.6	93.4
情 報 サ ー ビ ス 業	1 771	23	102	1 646	1.3	5.8	93.0
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	53	—	0	53	—	0.5	99.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	526	7	23	497	1.3	4.3	94.4
卸 売 業	481	9	108	363	1.9	22.5	75.6
金 融 業 ， 保 険 業	6	—	1	5	—	17.4	82.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6 851	537	466	5 848	7.8	6.8	85.4
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	6 134	467	326	5 342	7.6	5.3	87.1
専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	434	47	124	263	10.9	28.5	60.6
技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	282	23	16	242	8.3	5.8	85.9
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	53	4	11	38	6.8	21.3	71.9

(6) 特定目的別研究費

平成 25 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題 3 分野についてみると、ライフイノベーションの推進が 5297 億円（企業の研究費全体に占める割合 4.2%）、グリーンイノベーションの推進が 3607 億円（同 2.8%）、震災からの復興、再生の実現が 152 億円（同 0.1%）となっている。（表 16-1）

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	206	152	-26.3	0.1
グリーンイノベーションの推進	3 215	3 607	12.2	2.8
ライフイノベーションの推進	4 327	5 297	22.4	4.2

注) 第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先に取り組むべき課題として掲げている。

なお、第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）に定められていた重点推進 4 分野についてみると、情報通信が 2 兆 1186 億円（企業の研究費全体に占める割合 16.7%）、ライフサイエンスが 1 兆 6455 億円（同 13.0%）、環境が 9027 億円（同 7.1%）、ナノテクノロジー・材料が 7563 億円（同 6.0%）となっており、情報通信の研究費全体に占める割合が高くなっている。

（表 16-2）

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進 4 分野	ライフサイエンス	15 173	16 455	8.5	13.0
	情報通信	22 244	21 186	-4.8	16.7
	環境	8 187	9 027	10.3	7.1
	ナノテクノロジー・材料	6 919	7 563	9.3	6.0
	物質・材料	6 059	6 456	6.5	5.1
	ナノテクノロジー	860	1 106	28.7	0.9
	エネルギー	6 290	6 686	6.3	5.3
	宇宙開発 海洋開発	197 42	183 53	-7.1 24.7	0.1 0.0

注) 第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成26年3月31日現在の研究関係従業者数は58万3900人で、前年に比べ0.5%増となっている。

職種別にみると、研究者が48万5300人、研究補助者が4万1000人、技能者が3万1700人、研究事務その他の関係者が2万5800人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が0.9%増、研究者が0.8%増となっているのに対し、技能者が3.8%減、研究事務その他の関係者が0.7%減となっている。(表17)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 者 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関 係 者
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成17年	5 874	4 559	521	485	310
	18	6 098	4 815	526	450	307
	19	6 192	4 833	546	480	333
	20	6 200	4 837	550	479	334
	21	6 253	4 928	548	451	326
	22	6 170	4 905	523	424	318
	23	6 148	4 905	522	398	322
	24	6 023	4 909	483	362	269
	25	5 810	4 814	407	329	260
	26	5 839	4 853	410	317	258
対 前 年 比 (%)	平成17年	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
	18	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
	19	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3
	20	0.1	0.1	0.7	-0.2	0.4
	21	0.8	1.9	-0.3	-6.0	-2.3
	22	-1.3	-0.5	-4.6	-5.9	-2.6
	23	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3
	24	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5
	25	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1
	26	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

2) 平成23年までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

(8) 研究者数

平成26年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が42万6700人(企業の研究者全体に占める割合87.9%)と最も多く、次いで「情報通信業」が2万5100人(同5.2%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が2万2800人(同4.7%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具製造業」が9万500人(企業の研究者全体に占める割合18.7%)と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が6万2300人(同12.8%)などとなっている。

これを前年と比較すると、「プラスチック製品製造業」が7.0%増、「繊維工業」が6.3%増、「非鉄金属製造業」が6.1%増などとなっているのに対し、「印刷・同関連業」が12.8%減、「その他の製造業」が9.8%減、「金属製品製造業」が8.5%減などとなっている。

(表18)

表18 産業別研究者数

産 業	平成25年 (100人)	26年 (100人)	対前年比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	4 814	4 853	0.8	100.0
農 林 水 産 業	1	1	-5.0	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1	2	36.9	0.0
建 設 業	47	42	-9.1	0.9
製 造 業	4 267	4 267	-0.0	87.9
食 料 品 製 造 業	121	123	1.9	2.5
織 維 工 業	49	52	6.3	1.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	15	5.9	0.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	24	21	-12.8	0.4
医 薬 品 製 造 業	227	226	-0.0	4.7
化 学 工 業	341	339	-0.6	7.0
総 合 化 学 工 業	159	155	-2.5	3.2
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	78	80	2.7	1.6
そ の 他 の 化 学 工 業	104	104	-0.3	2.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	18	18	-0.7	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	70	75	7.0	1.5
ゴ ム 製 品 製 造 業	58	61	5.0	1.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	57	57	-0.4	1.2
鉄 鋼 業	45	43	-2.3	0.9
非 鉄 金 属 製 造 業	54	57	6.1	1.2
金 属 製 品 製 造 業	55	50	-8.5	1.0
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	131	136	3.7	2.8
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	225	231	2.4	4.8
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	466	480	3.0	9.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	336	312	-7.2	6.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	361	376	4.1	7.7
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	88	93	4.6	1.9
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	272	283	3.9	5.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	906	905	-0.1	18.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	637	623	-2.1	12.8
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	615	601	-2.4	12.4
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	23	4.8	0.5
そ の 他 の 製 造 業	73	66	-9.8	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	15	-4.9	0.3
情 報 通 信 業	218	251	15.1	5.2
通 信 業	51	52	2.0	1.1
放 送 業	0	0	207.1	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	163	195	19.5	4.0
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	4	3	-8.5	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	8	8	4.4	0.2
卸 売 業	31	35	12.7	0.7
金 融 業 , 保 険 業	2	2	10.2	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	222	228	2.9	4.7
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	190	192	1.3	4.0
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	14	17	21.9	0.4
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18	19	5.0	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3	3	3.4	0.1

(9) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 25 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2615 万円で、前年度に比べ 3.4% 増となっている。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が 6355 万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3378 万円、「学術研究、専門・技術サービス業」が 3027 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が 6345 万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 4008 万円などとなっている。

これを前年度と比較すると、「その他の製造業」が 24.0% 増、「輸送用機械器具製造業」が 12.3% 増などとなっているのに対し、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 22.5% 減、「印刷・同関連業」が 5.5% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	平成24年度 (万円)	25年度 (万円)	対前年度比
			(%)
全 産 業	2 528	2 615	3.4
農 林 水 産 業	1 860	2 260	21.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2 714	2 875	5.9
建 設 業	2 392	2 545	6.4
製 造 業	2 509	2 639	5.2
食 料 品 製 造 業	1 822	1 895	4.0
織 維 工 業	2 693	2 574	-4.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 731	1 342	-22.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	1 445	1 366	-5.5
医 薬 品 製 造 業	5 766	6 345	10.0
化 学 工 業	2 191	2 219	1.3
総 合 化 学 工 業	2 594	2 620	1.0
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 580	1 787	13.1
そ の 他 の 化 学 工 業	2 031	1 954	-3.8
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2 507	2 577	2.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 073	2 086	0.6
ゴ ム 製 品 製 造 業	2 284	2 328	1.9
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 653	2 634	-0.7
鉄 鋼 業	3 217	3 202	-0.5
非 鉄 金 属 製 造 業	2 688	2 672	-0.6
金 属 製 品 製 造 業	1 383	1 414	2.2
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 153	2 295	6.6
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1 953	1 909	-2.3
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1 986	2 189	10.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1 964	1 925	-2.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 831	2 855	0.8
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 923	2 022	5.1
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 126	3 128	0.1
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 836	1 846	0.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 568	4 008	12.3
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	3 587	4 019	12.0
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 021	3 705	22.6
そ の 他 の 製 造 業	1 893	2 347	24.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 250	3 378	3.9
情 報 通 信 業	2 476	1 851	-25.2
通 信 業	5 797	5 391	-7.0
放 送 業	1 831	2 001	9.3
情 報 サ ー ビ ス 業	1 461	914	-37.4
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1 614	1 602	-0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	5 596	6 355	13.6
卸 売 業	1 570	1 429	-9.0
金 融 業 , 保 険 業	1 103	1 197	8.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 965	3 027	2.1
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	3 143	3 220	2.4
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 141	2 532	18.3
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 735	1 507	-13.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 222	1 962	-11.7

(10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 25 年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許，ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると，技術輸出の受取額は 3 兆 3952 億円で，前年度に比べ 24.8% 増となり，2 年連続で増加した。このうち海外の親会社・子会社からの受取額が 2 兆 3508 億円（受取額全体に占める割合 69.2%）となっている。また，技術輸入の支払額は 5777 億円で，前年度に比べ 28.8% 増となり，2 年連続で増加した。このうち海外の親会社・子会社への支払額が 1666 億円（支払額全体に占める割合 28.8%）となっている。

技術貿易収支額は 2 兆 8174 億円で，前年度に比べ 24.0% 増となり，4 年連続で増加した。

（表 20，表 21）

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 $\frac{\text{技術輸出}}{\text{技術輸入}}$ (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度 比 (%)	
平成 16 年度	17 694	17.0	5 676	0.7	12 018	26.7	3.12
17	20 283	14.6	7 037	24.0	13 246	10.2	2.88
18	23 782	17.3	7 054	0.2	16 728	26.3	3.37
19	24 823	4.4	7 105	0.7	17 718	5.9	3.49
20	22 255	-10.3	6 000	-15.5	16 254	-8.3	3.71
21	20 153	-9.4	5 349	-10.9	14 804	-8.9	3.77
22	24 366	20.9	5 301	-0.9	19 066	28.8	4.60
23	23 852	-2.1	4 148	-21.8	19 704	3.4	5.75
24	27 210	14.1	4 486	8.2	22 724	15.3	6.07
25	33 952	24.8	5 777	28.8	28 174	24.0	5.88

区分	平成24年度			25年度			対前年度比 (%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)		親子会社 のみ
技術輸出	27 210	20 168	74.1	33 952	23 508	69.2	24.8	16.6
技術輸入	4 486	1 041	23.2	5 777	1 666	28.8	28.8	60.1

技術貿易額を相手国別にみると，受取額，支払額ともアメリカ合衆国が最も多く，受取額は 1 兆 2963 億円（受取額全体に占める割合 38.2%），支払額は 4206 億円（支払額全体に占める割合 72.8%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 5076 億円（受取額全体に占める割合 14.9%），タイが 3087 億円（同 9.1%），イギリスが 1867 億円（同 5.5%）などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，デンマークが 303 億円（支払額全体に占める割合 5.2%），ドイツが 220 億円（同 3.8%），スイスが 192 億円（同 3.3%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

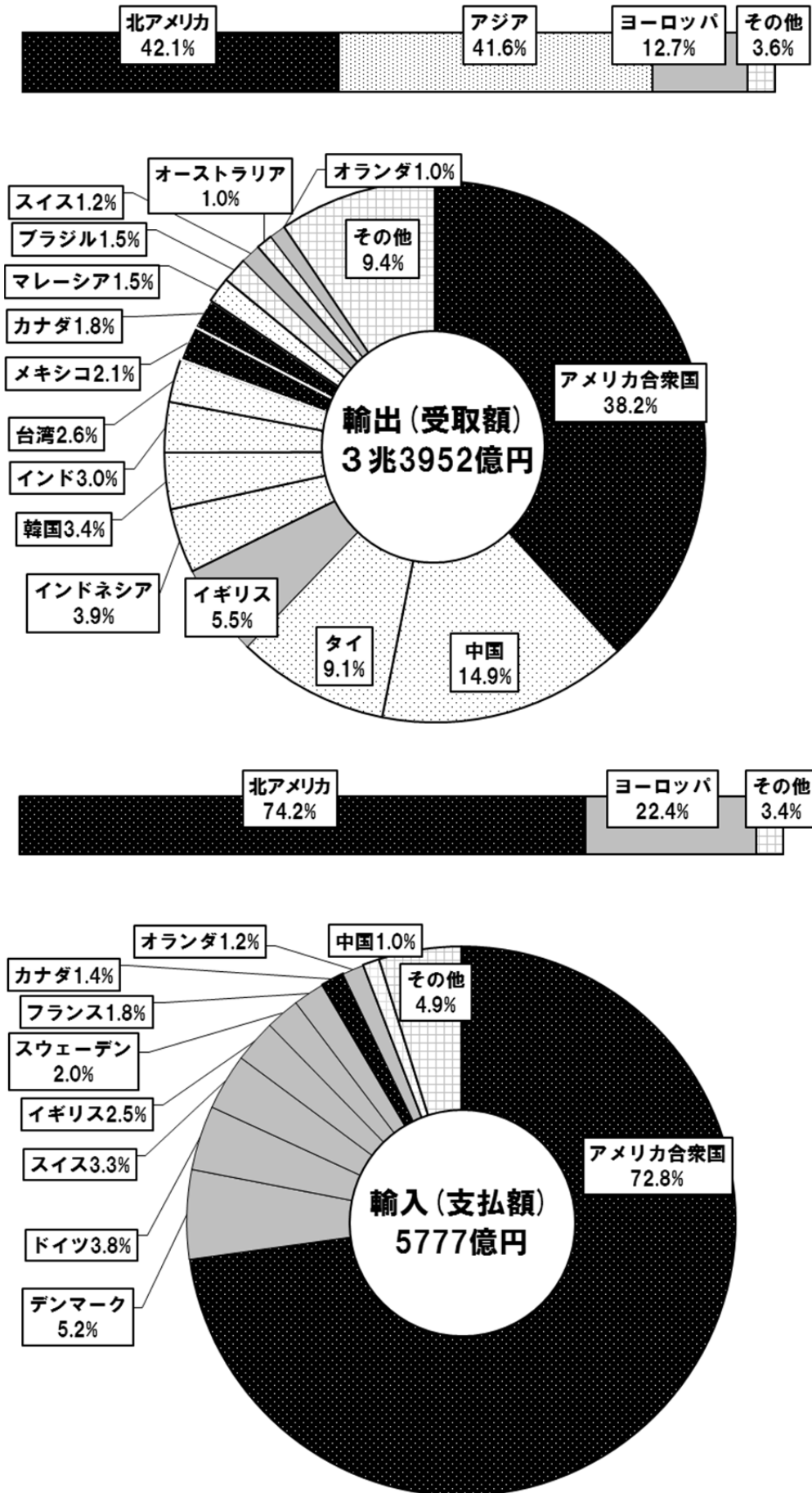
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成25年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	33 952	24.8	5 777	28.8
東アジア・東南アジア	13 975	27.8	143	116.3
インド	1 022	20.4	3	46.5
インドネシア	1 312	10.8	0	8.0
韓国	1 141	62.4	41	75.8
タイ	3 087	3.3	4	1070.5
中国	5 076	67.6	57	147.0
台湾	876	-2.2	19	77.4
パキスタン	50	9.6	—	—
フィリピン	241	3.0	1	33.0
マレーシア	517	10.5	1	684.0
シンガポール	270	14.4	12	1156.6
西アジア	160	22.4	7	-7.5
トルコ	103	46.0	—	—
北アメリカ	14 299	25.7	4 289	28.0
アメリカ合衆国	12 963	26.0	4 206	27.2
カナダ	614	18.5	80	93.6
メキシコ	713	30.5	0	—
南アメリカ	667	15.7	0	1250.9
アルゼンチン	98	26.1	0	97.3
ブラジル	512	16.2	0	1305.2
ヨーロッパ	4 304	18.9	1 292	23.5
イギリス	1 867	15.4	145	-29.4
オランダ	327	28.5	72	-10.0
スイス	400	59.6	192	21.3
スウェーデン	1	-97.2	116	24.1
スペイン	73	-36.5	17	38.1
ロシア	122	24.9	2	2464.5
デンマーク	3	253.1	303	222.9
ドイツ	318	-28.1	220	34.1
フランス	195	-16.6	105	-29.5
ベルギー	224	21.2	13	164.1
ポーランド	97	26.5	1	28.9
アフリカ	213	-14.6	0	91.4
南アフリカ	160	10.0	0	1781.6
オセアニア	334	1.7	46	190.1
オーストラリア	331	0.9	45	197.7

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成25年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

平成 25 年度の非営利団体・公的機関における研究費は 1 兆 7420 億円で、前年度に比べ 9.4% 増となっている。

組織別にみると、公的機関が 1 兆 5293 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 87.8%）、非営利団体が 2127 億円（同 12.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、公的機関が 11.7% 増となっているのに対し、非営利団体が 4.4% 減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が 1 兆 1540 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 66.2%）、国営が 2163 億円（同 12.4%）、公営が 1591 億円（同 9.1%）となっている。

（表 23、表 24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 16 年度	17 963	0.8
17	16 920	-5.8
18	17 533	3.6
19	16 897	-3.6
20	17 206	1.8
21	17 127	-0.5
22	16 659	-2.7
23	15 668	-6.0
24	15 917	1.6
25	17 420	9.4

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		17 420	9.4	100.0
組 織	非 営 利 団 体	2 127	-4.4	12.2
	公 的 機 関	15 293	11.7	87.8
	国 営	2 163	32.9	12.4
	公 営	1 591	-2.2	9.1
	特殊法人・独立行政法人	11 540	10.5	66.2
学 問	自 然 科 学 部 門	16 927	9.8	97.2
	理 学	4 517	12.9	25.9
	工 学	8 745	12.5	50.2
	農 学	2 141	1.5	12.3
	保 健	1 524	-0.7	8.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	325	3.3	1.9
教 育 学 ・ そ の 他		168	-9.2	1.0

(2) 学問別研究費

平成 25 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 6927 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 97.2%）、人文・社会科学部門が 325 億円（同 1.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 9.8%増、人文・社会科学部門が 3.3%増などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が 8745 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 50.2%）、理学が 4517 億円（同 25.9%）、農学が 2141 億円（同 12.3%）、保健が 1524 億円（同 8.8%）となっている。

（表 24）

(3) 性格別研究費

平成 25 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 7304 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 43.6%）、応用研究費が 5714 億円（同 34.1%）、基礎研究費が 3715 億円（同 22.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 16.8%増、開発研究費が 7.2%増、基礎研究費が 5.3%増となっている。

（表 25）

表25 性格別研究費(自然科学に使用した研究費)の推移					
	区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 16 年度	17 308	4 262	5 482	7 564
	17	16 247	3 847	4 988	7 413
	18	16 864	3 488	5 446	7 929
	19	16 262	3 660	5 264	7 337
	20	16 619	3 566	5 629	7 425
	21	16 478	3 618	5 540	7 321
	22	16 017	3 378	5 148	7 491
	23	15 051	3 456	4 964	6 631
	24	15 232	3 528	4 890	6 814
	25	16 733	3 715	5 714	7 304
対 前 年 度 比 (%)	平成 16 年度	0.9	-13.7	-0.3	12.6
	17	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
	18	3.8	-9.3	9.2	7.0
	19	-3.6	4.9	-3.3	-7.5
	20	2.2	-2.6	6.9	1.2
	21	-0.8	1.5	-1.6	-1.4
	22	-2.8	-6.7	-7.1	2.3
	23	-6.0	2.3	-3.6	-11.5
	24	1.2	2.1	-1.5	2.8
	25	9.9	5.3	16.8	7.2
構 成 比 (%)	平成 16 年度	100.0	24.6	31.7	43.7
	17	100.0	23.7	30.7	45.6
	18	100.0	20.7	32.3	47.0
	19	100.0	22.5	32.4	45.1
	20	100.0	21.5	33.9	44.7
	21	100.0	22.0	33.6	44.4
	22	100.0	21.1	32.1	46.8
	23	100.0	23.0	33.0	44.1
	24	100.0	23.2	32.1	44.7
	25	100.0	22.2	34.1	43.6

(4) 費目別研究費

平成 25 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 4843 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 27.8%）、有形固定資産購入費が 3725 億円（同 21.4%）、原材料費が 2212 億円（同 12.7%）、リース料が 194 億円（同 1.1%）、無形固定資産購入費が 107 億円（同 0.6%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 40.2%増、有形固定資産購入費が 31.6%増などとなっているのに対し、リース料が 4.9%減、人件費が 2.6%減となっている。（表 26）

表26 費目別研究費の推移

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 21 年度	17 127	5 246	2 415	3 007	…	232	6 227
	22	16 659	5 138	2 436	2 899	…	228	5 958
	23	15 668	5 141	1 710	2 591	…	214	6 012
	24	15 917	4 970	1 578	2 831	…	204	6 334
	25	17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339
対 前 年 度 比 (%)	平成 21 年度	-0.5	-1.3	-9.9	16.7	…	20.5	-3.3
	22	-2.7	-2.1	0.9	-3.6	…	-1.6	-4.3
	23	-6.0	0.1	-29.8	-10.6	…	-6.4	0.9
	24	1.6	-3.3	-7.7	9.3	…	-4.5	5.4
	25	9.4	-2.6	40.2	31.6	…	-4.9	0.1
構 成 比 (%)	平成 21 年度	100.0	30.6	14.1	17.6	…	1.4	36.4
	22	100.0	30.8	14.6	17.4	…	1.4	35.8
	23	100.0	32.8	10.9	16.5	…	1.4	38.4
	24	100.0	31.2	9.9	17.8	…	1.3	39.8
	25	100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(5) 特定目的別研究費

平成25年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題3分野についてみると、グリーンイノベーションの推進が1732億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合9.9%）、ライフイノベーションの推進が1067億円（同6.1%）、震災からの復興、再生の実現が629億円（同3.6%）となっている。（表27-1）

表27-1 政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)
震災からの復興、再生の実現	434	629	45.1	3.6
グリーンイノベーションの推進	1 415	1 732	22.4	9.9
ライフイノベーションの推進	1 132	1 067	-5.7	6.1

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、平成25年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野についてみると、ライフサイエンスが3309億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合19.0%）、情報通信が1137億円（同6.5%）、環境が992億円（同5.7%）、ナノテクノロジー・材料が680億円（同3.9%）となっており、特にライフサイエンスの研究費全体に占める割合が高くなっている。（表27-2）

表27-2 重点推進4分野等に使用した研究費

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)	
特定目的別研究費	重点推進4分野				
	ライフサイエンス	3 293	3 309	0.5	19.0
	情報通信	869	1 137	30.9	6.5
	環境	902	992	10.0	5.7
	ナノテクノロジー・材料	540	680	25.9	3.9
	物質・材料	405	520	28.4	3.0
	ナノテクノロジー	135	160	18.6	0.9
エネルギー	2 873	3 116	8.4	17.9	
宇宙開発	2 432	2 031	-16.5	11.7	
海洋開発	947	1 330	40.4	7.6	

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 26 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 7 万 3900 人で、前年に比べ 1.5%減となっている。

職種別にみると、研究者が 3 万 8600 人、研究事務その他の関係者が 1 万 8100 人、研究補助者が 9700 人、技能者が 7500 人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が 0.9%増となっているのに対し、研究事務その他の関係者が 4.0%減、研究者が 1.2%減、技能者が 0.3%減となっている。

(表 28)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 17 年	772	439	91	69	173
	18	773	430	88	83	172
	19	772	420	89	82	180
	20	769	411	92	83	184
	21	755	403	90	82	180
	22	765	408	99	74	184
	23	748	402	93	73	179
	24	753	396	96	76	185
	25	750	390	96	75	189
	26	739	386	97	75	181
対 前 年 比 (%)	平成 17 年	-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6
	18	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4
	19	-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5
	20	-0.3	-2.3	3.2	0.3	2.2
	21	-1.8	-1.8	-1.8	-1.3	-2.1
	22	1.3	1.2	10.0	-10.0	2.2
	23	-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8
	24	0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4
	25	-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7
	26	-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0

注) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

(7) 研究者数

平成26年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万900人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合80.1%)、非営利団体が7700人(同19.9%)となっている。

これを前年と比較すると、非営利団体が2.8%増となっているのに対し、公的機関が2.1%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万8600人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合48.3%)、公営が1万人(同25.8%)、国営が2300人(同6.0%)となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万6000人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.2%)、人文・社会科学部門が1700人(同4.4%)などとなっている。(表29)

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		386	-1.2	100.0
組 織	非 営 利 団 体	77	2.8	19.9
	公 的 機 関	309	-2.1	80.1
	国 営	23	-0.2	6.0
	公 営	100	-2.7	25.8
	特殊法人・独立行政法人	186	-2.0	48.3
学 問	自 然 科 学 部 門	360	-1.3	93.2
	理 学	60	0.9	15.5
	工 学	149	-1.7	38.6
	農 学	100	-2.0	26.0
	保 健	51	-1.4	13.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	1.5	4.4
	教 育 学 ・ そ の 他	9	-0.6	2.3

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 25 年度の研究費 1 人当たりの研究費は 4516 万円で、前年度に比べ 10.7%増となっている。

組織別にみると、公的機関が 4949 万円、非営利団体が 2772 万円となっている。

これを前年度と比較すると、公的機関が 14.1%増となっているのに対し、非営利団体が 7.0%減となっている。

公的機関についてみると、国営が 9285 万円、特殊法人・独立行政法人が 6198 万円、公営が 1597 万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が 4706 万円（対前年度比 11.2%増）、人文・社会科学部門が 1898 万円（同 1.7%増）などとなっている。

（表 30、表 31）

年 度	研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 16 年度	4 090	1.2
17	3 939	-3.7
18	4 171	5.9
19	4 114	-1.4
20	4 267	3.7
21	4 197	-1.6
22	4 141	-1.3
23	3 957	-4.4
24	4 078	3.1
25	4 516	10.7

区 分		研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		4 516	10.7
組 織	非 営 利 団 体	2 772	-7.0
	公 的 機 関	4 949	14.1
	国 営	9 285	33.2
	公 営	1 597	0.6
	特殊法人・独立行政法人	6 198	12.8
学 問	自 然 科 学 部 門	4 706	11.2
	理 学	7 559	11.9
	工 学	5 871	14.5
	農 学	2 131	3.5
	保 健	3 018	0.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 898	1.7
教 育 学 ・ そ の 他		1 867	-8.7

4 大学等

(1) 研究費

平成25年度の大学等における研究費は3兆6997億円で、前年度に比べ3.9%増となっている。
組織別にみると、私立が1兆9413億円（大学等の研究費全体に占める割合52.5%）、国立が1兆5508億円（同41.9%）、公立が2076億円（同5.6%）となっている。

これを前年度と比較すると、国立が5.1%増、私立が3.1%増、公立が1.3%増となっている。

（表32、表33）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成16年度	32 740	0.3
17	34 074	4.1
18	33 824	-0.7
19	34 237	1.2
20	34 450	0.6
21	35 498	3.0
22	34 340	-3.3
23	35 405	3.1
24	35 624	0.6
25	36 997	3.9

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		36 997	3.9	100.0
組 織	国 立	15 508	5.1	41.9
	公 立	2 076	1.3	5.6
	私 立	19 413	3.1	52.5
学 問	自 然 科 学 部 門	24 310	5.2	65.7
	理 学	3 566	7.5	9.6
	工 学	8 049	6.9	21.8
	農 学	1 474	4.5	4.0
	保 健	11 220	3.5	30.3
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 540	0.6	23.1
	文 学	2 217	3.4	6.0
	法 学	1 048	1.9	2.8
	経 済 学	2 557	1.3	6.9
	その他の人文・社会科学	2 719	-2.8	7.3
	そ の 他	4 147	2.8	11.2
	家 政	733	1.9	2.0
教 育	1 863	4.7	5.0	
そ の 他	1 551	1.1	4.2	

(2) 学問別研究費

平成 25 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 4310 億円（大学等の研究費全体に占める割合 65.7%）、人文・社会科学部門が 8540 億円（同 23.1%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 5.2%増、人文・社会科学部門が 0.6%増となっている。

自然科学部門についてみると、保健が 1 兆 1220 億円（大学等の研究費全体に占める割合 30.3%）、工学が 8049 億円（同 21.8%）、理学が 3566 億円（同 9.6%）、農学が 1474 億円（同 4.0%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2719 億円（同 7.3%）、経済学が 2557 億円（同 6.9%）、文学が 2217 億円（同 6.0%）、法学が 1048 億円（同 2.8%）となっている。

（表 33）

(3) 性格別研究費

平成 25 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 3004 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 54.2%）、応用研究費が 8841 億円（同 36.8%）、開発研究費が 2170 億円（同 9.0%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 8.3%増、応用研究費が 5.9%増、基礎研究費が 4.2%増となっている。

（表 34）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 16 年度	20 276	11 019	7 487	1 770
	17	21 197	11 677	7 594	1 926
	18	21 038	11 542	7 639	1 856
	19	21 365	11 719	7 749	1 897
	20	21 538	11 692	7 881	1 965
	21	22 658	12 254	8 308	2 097
	22	21 583	11 492	8 106	1 986
	23	22 501	12 228	8 270	2 003
	24	22 838	12 486	8 347	2 005
	25	24 016	13 004	8 841	2 170
対 前 年 度 比 (%)	平成 16 年度	-0.6	-1.7	0.5	2.0
	17	4.5	6.0	1.4	8.8
	18	-0.8	-1.2	0.6	-3.6
	19	1.6	1.5	1.4	2.2
	20	0.8	-0.2	1.7	3.6
	21	5.2	4.8	5.4	6.7
	22	-4.7	-6.2	-2.4	-5.3
	23	4.3	6.4	2.0	0.9
	24	1.5	2.1	0.9	0.1
	25	5.2	4.2	5.9	8.3
構 成 比 (%)	平成 16 年度	100.0	54.3	36.9	8.7
	17	100.0	55.1	35.8	9.1
	18	100.0	54.9	36.3	8.8
	19	100.0	54.9	36.3	8.9
	20	100.0	54.3	36.6	9.1
	21	100.0	54.1	36.7	9.3
	22	100.0	53.2	37.6	9.2
	23	100.0	54.3	36.8	8.9
	24	100.0	54.7	36.6	8.8
	25	100.0	54.2	36.8	9.0

(4) 費目別研究費

平成 25 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 2405 億円（大学等の研究費全体に占める割合 60.6%）、有形固定資産購入費が 5157 億円（同 13.9%）、原材料費が 2283 億円（同 6.2%）、リース料が 371 億円（同 1.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 30.8%増、原材料費が 4.5%増などとなっているのに対し、リース料が 4.6%減、人件費が 1.2%減となっている。（表 35）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 21 年度	35 498	22 459	2 335	4 083	…	507	6 115
	22	34 340	22 218	2 226	3 400	…	466	6 029
	23	35 405	22 565	2 179	3 970	…	403	6 289
	24	35 624	22 684	2 184	3 943	…	389	6 423
	25	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749
対 前 年 度 比 (%)	平成 21 年度	3.0	0.4	4.4	17.3	…	4.7	3.8
	22	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	…	-8.0	-1.4
	23	3.1	1.6	-2.1	16.8	…	-13.5	4.3
	24	0.6	0.5	0.3	-0.7	…	-3.4	2.1
	25	3.9	-1.2	4.5	30.8	…	-4.6	5.1
構 成 比 (%)	平成 21 年度	100.0	63.3	6.6	11.5	…	1.4	17.2
	22	100.0	64.7	6.5	9.9	…	1.4	17.6
	23	100.0	63.7	6.2	11.2	…	1.1	17.8
	24	100.0	63.7	6.1	11.1	…	1.1	18.0
	25	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(5) 特定目的別研究費

平成 25 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題 3 分野についてみると、ライフイノベーションの推進が 2626 億円（大学等の研究費全体に占める割合 7.1%）、グリーンイノベーションの推進が 1012 億円（同 2.7%）、震災からの復興、再生の実現が 227 億円（同 0.6%）となっている。（表 36-1）

表36-1 政府が最優先で取り組むべき課題 3 分野に使用した研究費

区 分	平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	229	227	-0.9	0.6
グリーンイノベーションの推進	977	1 012	3.6	2.7
ライフイノベーションの推進	2 468	2 626	6.4	7.1

注）第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、平成 25 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）に定められていた重点推進 4 分野についてみると、ライフサイエンスが 1 兆 572 億円（大学等の研究費全体に占める割合 28.6%）、ナノテクノロジー・材料が 1808 億円（同 4.9%）、情報通信が 1448 億円（同 3.9%）、環境が 957 億円（同 2.6%）となっており、特にライフサイエンスの研究費全体に占める割合が高くなっている。（表 36-2）

表36-2 重点推進 4 分野等に使用した研究費

区 分		平成24年度研究費 (億円)	25年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
特定目的別研究費	重点推進4分野				
	ライフサイエンス	10 266	10 572	3.0	28.6
	情報通信	1 389	1 448	4.2	3.9
	環境	950	957	0.8	2.6
	ナノテクノロジー・材料	1 726	1 808	4.8	4.9
	物質・材料	1 237	1 255	1.5	3.4
	ナノテクノロジー	489	553	13.2	1.5
	エネルギー	662	717	8.3	1.9
宇宙開発	101	89	-11.7	0.2	
海洋開発	164	169	2.8	0.5	

注）第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 26 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 38 万 8800 人で、前年に比べ 1.2% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 31 万 7700 人、研究事務その他の関係者が 4 万 2800 人、研究補助者が 1 万 5200 人、技能者が 1 万 3200 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 5.4% 増、技能者が 1.3% 増、研究者が 0.8% 増となっているのに対し、研究補助者が 2.2% 減となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務をもつ研究者）に分けてみると、本務者が 28 万 7300 人（対前年比 0.5% 増）、兼務者が 3 万 300 人（同 3.6% 増）となっている。

（表 37）

区分	総数	研究者			研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	研究者 (専従換算値)	
		本務者	兼務者						
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 17 年	3 453	2 911	2 677	235	119	122	300	1 540
	18	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310	1 562
	19	3 557	3 012	2 764	248	104	122	319	1 595
	20	3 582	3 025	2 768	257	109	123	326	1 595
	21	3 642	3 058	2 798	261	117	126	341	1 235 *
	22	3 697	3 090	2 817	272	126	129	352	1 242
	23	3 752	3 121	2 840	281	133	129	368	1 253
	24	3 800	3 139	2 858	281	140	130	392	1 261
25	3 844	3 152	2 860	293	155	130	406	1 259	
26	3 888	3 177	2 873	303	152	132	428	1 366 *	
対前年比 (%)	平成 17 年	2.8	2.4	2.4	2.2	16.4	1.0	2.3	
	18	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5	
	19	1.9	1.9	1.9	2.0	1.4	-0.5	2.8	
	20	0.7	0.4	0.2	3.5	4.4	1.1	2.1	
	21	1.7	1.1	1.1	1.6	7.8	2.3	4.6	
	22	1.5	1.0	0.7	4.5	7.6	2.3	3.4	
	23	1.5	1.0	0.8	3.0	5.3	0.6	4.5	
	24	1.3	0.6	0.6	0.1	5.2	0.1	6.5	
25	1.1	0.4	0.1	4.1	10.8	0.7	3.6		
26	1.2	0.8	0.5	3.6	-2.2	1.3	5.4		

注1) 研究関係従業者数は実数（研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない）。

2) (参考) は、実際に研究関係業務に従事した割合（文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値。

*の箇所では係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要。

(7) 研究本務者数

平成26年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が13万4400人（研究本務者全体に占める割合46.8%）、私立が13万3500人（同46.5%）、公立が1万9500人（同6.8%）となっている。

これを前年と比較すると、公立が1.1%増、国立が0.5%増、私立が0.3%増となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が19万1000人（研究本務者全体に占める割合66.5%）、人文・社会科学部門が6万3600人（同22.1%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		2 873	0.5	100.0
組 織	国 立	1 344	0.5	46.8
	公 立	195	1.1	6.8
	私 立	1 335	0.3	46.5
学 問	自 然 科 学 部 門	1 910	0.7	66.5
	理 学	188	-0.2	6.5
	工 学	537	-0.7	18.7
	農 学	116	2.7	4.0
	保 健	1 069	1.5	37.2
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	636	-0.5	22.1
	文 学	171	-0.8	6.0
	法 学	68	-1.2	2.4
	経 済 学	171	-0.4	5.9
	その他の人文・社会科学	226	-0.1	7.9
	そ の 他	328	0.8	11.4
	家 政	57	-0.3	2.0
	教 育	151	2.0	5.3
そ の 他	120	-0.0	4.2	

(8) 研究本務者 1 人当たりの研究費

平成 25 年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は 1288 万円で、前年度に比べ 3.4% 増となっている。

組織別にみると、私立が 1454 万円、国立が 1154 万円、公立が 1067 万円となっている。

これを前年度と比較すると、国立が 4.6% 増、私立が 2.8% 増、公立が 0.2% 増となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が 1343 万円（対前年度比 1.1% 増）、自然科学部門が 1273 万円（同 4.5% 増）などとなっている。

（表 39, 表 40）

年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 16 年度	1 223	-2.0
17	1 257	2.8
18	1 224	-2.6
19	1 237	1.1
20	1 231	-0.5
21	1 260	2.4
22	1 209	-4.0
23	1 239	2.5
24	1 246	0.6
25	1 288	3.4

区 分		研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 288	3.4
組 織	国 立	1 154	4.6
	公 立	1 067	0.2
	私 立	1 454	2.8
学 問	自 然 科 学 部 門	1 273	4.5
	理 学	1 897	7.6
	工 学	1 500	7.7
	農 学	1 267	1.8
	保 健	1 050	2.0
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 343	1.1
	文 学	1 295	4.3
	法 学	1 547	3.2
	経 済 学	1 498	1.8
	その他の人文・社会科学	1 202	-2.7
	そ の 他	1 264	2.0
	家 政	1 296	2.2
	教 育	1 231	2.6
そ の 他	1 292	1.2	

(参考1) OECD加盟国等の研究費

国名	研究費 (億ドル)					研究費の対GDP比率 (%)				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	1 494	1 533	1 617	1 655	1 767	3.64	3.56	3.67	3.65	3.75
オーストラリア	-	205	-	-	-	-	2.19	-	-	-
オーストリア	89	95	100	105	108	2.71	2.80	2.77	2.84	2.86
ベルギー	81	88	97	101	-	2.03	2.10	2.21	2.24	-
カナダ	251	247	248	248	-	1.92	1.82	1.74	1.69	-
チリ	10	10	12	13	-	0.35	0.33	0.34	0.35	-
チェコ	37	38	47	54	-	1.35	1.40	1.64	1.88	-
デンマーク	67	68	69	71	-	3.16	3.00	2.98	2.98	-
エストニア	4	4	7	7	-	1.41	1.62	2.37	2.19	-
フィンランド	75	77	79	75	-	3.94	3.90	3.80	3.55	-
フランス	499	507	533	554	-	2.27	2.24	2.25	2.29	-
ドイツ	831	878	970	1 022	-	2.82	2.80	2.89	2.98	-
ギリシャ	-	-	20	20	-	-	-	0.67	0.69	-
ハンガリー	24	25	27	29	-	1.17	1.17	1.22	1.30	-
アイスランド	3	-	3	-	-	2.82	-	2.61	-	-
アイルランド	31	32	32	33	-	1.69	1.69	1.61	1.66	-
イスラエル	85	86	93	97	-	4.17	3.97	3.97	3.93	-
イタリア	247	252	258	263	-	1.26	1.26	1.25	1.27	-
韓国	461	521	584	654	-	3.56	3.74	4.04	4.36	-
ルクセンブルク	7	6	7	7	-	1.74	1.51	1.43	1.46	-
メキシコ	70	79	81	-	-	0.43	0.45	0.43	-	-
オランダ	124	128	146	157	-	1.82	1.86	2.03	2.16	-
ニュージーランド	17	-	18	-	-	1.28	-	1.26	-	-
ノルウェー	47	47	51	55	-	1.76	1.68	1.65	1.65	-
ポーランド	49	57	64	79	-	0.67	0.74	0.76	0.90	-
ポルトガル	44	43	42	41	-	1.64	1.59	1.52	1.50	-
スロバキア	6	8	9	12	-	0.48	0.63	0.68	0.82	-
スロベニア	10	12	14	15	-	1.85	2.10	2.47	2.63	-
スペイン	206	203	201	196	-	1.39	1.40	1.36	1.30	-
スウェーデン	126	126	134	139	-	3.62	3.39	3.39	3.41	-
スイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	89	99	113	127	-	0.85	0.84	0.86	0.92	-
イギリス	396	381	392	391	-	1.82	1.77	1.78	1.73	-
アメリカ合衆国	4 060	4 096	4 291	4 535	-	2.82	2.74	2.76	2.79	-
中国	1 845	2 130	2 478	2 935	-	1.70	1.76	1.84	1.98	-
ロシア	346	331	352	379	-	1.25	1.13	1.09	1.12	-

資料: 日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 研究費は、OECD 購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

2) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国。

3) 日本の対GDP比率は、内閣府「平成25年度国民経済計算確報」(平成26年12月8日公表)を用いて算出。

(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(専従換算値)(万人)					人口1万人当たりの研究者数(専従換算値)(人)				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	65.6	65.6	65.7	64.6	66.0	51.4	51.4	51.5	50.8	52.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	3.5	3.6	3.7	3.9	-	41.6	43.3	44.2	45.9	-
ベルギー	3.8	4.1	4.3	4.4	-	35.4	37.5	38.9	39.9	-
カナダ	15.0	15.6	15.7	-	-	44.5	45.8	45.6	-	-
チリ	0.5	0.5	0.6	0.7	-	2.9	3.2	3.5	3.9	-
チェコ	2.9	2.9	3.1	3.3	-	27.4	27.8	29.2	31.6	-
デンマーク	3.7	3.7	3.8	3.8	-	66.6	67.5	68.1	67.4	-
エストニア	0.4	0.4	0.5	0.5	-	32.2	30.4	33.7	34.2	-
フィンランド	4.1	4.1	4.0	4.0	-	76.5	77.2	74.2	74.7	-
フランス	23.4	24.4	24.9	-	-	36.4	37.6	38.3	-	-
ドイツ	31.7	32.8	33.9	34.8	-	38.7	40.1	41.4	42.5	-
ギリシャ	-	-	2.5	2.4	-	-	-	22.2	21.7	-
ハンガリー	2.0	2.1	2.3	2.4	-	20.0	21.3	23.1	24.0	-
アイスランド	0.3	-	0.2	-	-	78.5	-	70.8	-	-
アイルランド	1.4	1.4	1.5	1.6	-	31.3	31.1	33.1	35.0	-
イスラエル	-	-	5.0	-	-	-	-	64.1	-	-
イタリア	10.2	10.3	10.6	11.1	-	16.9	17.1	17.5	18.2	-
韓国	24.4	26.4	28.9	31.6	-	49.6	53.5	58.0	63.1	-
ルクセンブルク	0.2	0.3	0.3	0.3	-	48.1	51.9	58.4	61.6	-
メキシコ	4.3	4.5	4.6	-	-	3.8	3.9	4.0	-	-
オランダ	4.7	5.4	5.8	5.9	-	28.4	32.3	35.0	35.0	-
ニュージーランド	1.6	-	1.6	-	-	37.2	-	36.9	-	-
ノルウェー	2.6	2.6	2.7	2.8	-	54.4	54.1	55.0	55.5	-
ポーランド	6.1	6.5	6.4	6.7	-	16.0	16.8	16.6	17.4	-
ポルトガル	4.4	4.6	5.0	5.1	-	41.5	43.5	47.1	47.9	-
スロバキア	1.3	1.5	1.5	1.5	-	24.5	28.0	28.4	28.2	-
スロベニア	0.7	0.8	0.9	0.9	-	36.5	37.6	42.7	43.2	-
スペイン	13.4	13.5	13.0	12.7	-	29.1	29.2	28.2	27.5	-
スウェーデン	4.7	4.9	4.9	4.9	-	50.7	52.6	51.4	51.8	-
スイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	5.8	6.4	7.2	8.2	-	8.0	8.8	9.8	11.0	-
イギリス	25.6	25.7	25.1	25.3	-	41.4	41.2	40.1	39.7	-
アメリカ合衆国	125.1	119.8	125.3	-	-	40.7	38.7	40.2	-	-
中国	115.2	121.1	131.8	140.4	-	8.6	9.0	9.8	10.4	-
ロシア	44.2	44.2	44.8	44.3	-	31.0	30.9	31.3	31.0	-

資料: 日本以外は, OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 日本の値は, 国際比較を行うため, 大学等の研究者について, 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数であん分している。

2) 日本の値は, 年度末(3月31日)現在の値。

3) 日本の人口は, 平成22年国勢調査による人口を基準とする人口推計(平成26年4月1日現在)の値。

4) 中国及びロシアについては, OECD非加盟国。

統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費
- 第7表 産業，地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度 (平成)	総 額							企 業						
	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費
	実 額 (億 円)													
21	172 463	78 958	23 667	15 486	…	1 462	52 891	119 838	51 254	18 917	8 395	…	723	40 549
22	171 100	79 671	24 205	14 171	…	1 312	51 741	120 100	52 315	19 542	7 872	…	617	39 754
23	173 791	80 071	23 612	15 131	…	1 156	53 822	122 718	52 365	19 723	8 570	…	539	41 521
24	173 246	79 285	24 419	14 758	…	1 052	53 732	121 705	51 631	20 657	7 984	…	459	40 975
25	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
	構 成 比 (%)													
21	100.0	45.8	13.7	9.0	…	0.8	30.7	100.0	42.8	15.8	7.0	…	0.6	33.8
22	100.0	46.6	14.1	8.3	…	0.8	30.2	100.0	43.6	16.3	6.6	…	0.5	33.1
23	100.0	46.1	13.6	8.7	…	0.7	31.0	100.0	42.7	16.1	7.0	…	0.4	33.8
24	100.0	45.8	14.1	8.5	…	0.6	31.0	100.0	42.4	17.0	6.6	…	0.4	33.7
25	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
	対 前 年 度 比 (%)													
21	-8.3	-3.2	-18.6	-7.4	…	-9.2	-10.3	-12.1	-4.9	-21.8	-21.3	…	-22.5	-13.1
22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	…	-10.3	-2.2	0.2	2.1	3.3	-6.2	…	-14.6	-2.0
23	1.6	0.5	-2.4	6.8	…	-11.9	4.0	2.2	0.1	0.9	8.9	…	-12.7	4.4
24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	…	-9.0	-0.2	-0.8	-1.4	4.7	-6.8	…	-14.9	-1.3
25	4.7	-0.1	5.2	18.7	…	-6.7	5.7	4.3	0.7	2.6	8.2	…	-9.1	6.6

注)平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関							大 学 等							年 度 (平成)
計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
17 127	5 246	2 415	3 007	…	232	6 227	35 498	22 459	2 335	4 083	…	507	6 115	21
16 659	5 138	2 436	2 899	…	228	5 958	34 340	22 218	2 226	3 400	…	466	6 029	22
15 668	5 141	1 710	2 591	…	214	6 012	35 405	22 565	2 179	3 970	…	403	6 289	23
15 917	4 970	1 578	2 831	…	204	6 334	35 624	22 684	2 184	3 943	…	389	6 423	24
17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749	25
100.0	30.6	14.1	17.6	…	1.4	36.4	100.0	63.3	6.6	11.5	…	1.4	17.2	21
100.0	30.8	14.6	17.4	…	1.4	35.8	100.0	64.7	6.5	9.9	…	1.4	17.6	22
100.0	32.8	10.9	16.5	…	1.4	38.4	100.0	63.7	6.2	11.2	…	1.1	17.8	23
100.0	31.2	9.9	17.8	…	1.3	39.8	100.0	63.7	6.1	11.1	…	1.1	18.0	24
100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2	25
-0.5	-1.3	-9.9	16.7	…	20.5	-3.3	3.0	0.4	4.4	17.3	…	4.7	3.8	21
-2.7	-2.1	0.9	-3.6	…	-1.6	-4.3	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	…	-8.0	-1.4	22
-6.0	0.1	-29.8	-10.6	…	-6.4	0.9	3.1	1.6	-2.1	16.8	…	-13.5	4.3	23
1.6	-3.3	-7.7	9.3	…	-4.5	5.4	0.6	0.5	0.3	-0.7	…	-3.4	2.1	24
9.4	-2.6	40.2	31.6	…	-4.9	0.1	3.9	-1.2	4.5	30.8	…	-4.6	5.1	25

第2表 研究関係

年次 (平成)	総 数					企 業					
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
	従 業 者 数 (100人)										
22	10 632	8 403	748	627	854	6 170	4 905	523	424	318	
23	10 648	8 429	749	601	869	6 148	4 905	522	398	322	
24	10 576	8 444	718	567	846	6 023	4 909	483	362	269	
25	10 405	8 357	658	535	855	5 810	4 814	407	329	260	
26	10 466	8 416	659	523	868	5 839	4 853	410	317	258	
	構 成 比 (%)										
22	100.0	79.0	7.0	5.9	8.0	100.0	79.5	8.5	6.9	5.1	
23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	100.0	79.8	8.5	6.5	5.2	
24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	100.0	81.5	8.0	6.0	4.5	
25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2	100.0	82.9	7.0	5.7	4.5	
26	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3	100.0	83.1	7.0	5.4	4.4	
	対 前 年 比 (%)										
22	-0.2	0.2	-0.9	-4.8	0.8	-1.3	-0.5	-4.6	-5.9	-2.6	
23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3	
24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5	
25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1	
26	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7	

従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年次 (平成)
計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
765	408	99	74	184	3 697	3 090	126	129	352	22
748	402	93	73	179	3 752	3 121	133	129	368	23
753	396	96	76	185	3 800	3 139	140	130	392	24
750	390	96	75	189	3 844	3 152	155	130	406	25
739	386	97	75	181	3 888	3 177	152	132	428	26
100.0	53.3	12.9	9.6	24.1	100.0	83.6	3.4	3.5	9.5	22
100.0	53.8	12.5	9.8	24.0	100.0	83.2	3.5	3.5	9.8	23
100.0	52.6	12.7	10.1	24.6	100.0	82.6	3.7	3.4	10.3	24
100.0	52.0	12.8	10.0	25.1	100.0	82.0	4.0	3.4	10.6	25
100.0	52.2	13.2	10.1	24.5	100.0	81.7	3.9	3.4	11.0	26
1.3	1.2	10.0	-10.0	2.2	1.5	1.0	7.6	2.3	3.4	22
-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8	1.5	1.0	5.3	0.6	4.5	23
0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4	1.3	0.6	5.2	0.1	6.5	24
-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7	1.1	0.4	10.8	0.7	3.6	25
-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0	1.2	0.8	-2.2	1.3	5.4	26

第3表 企業

産 業	企 業 数	標 本 企 業 数	従 業 者 総 数 (千人)	総 売 上 高 (100億円)	研究を行っている		
					企 業 数	社 内 研 究 実 施 企 業	従 業 者 総 数 (千人)
全 産 業	427 256	10 634	18 451	…	11 670	11 054	5 182
(金融業, 保険業を除く全産業)	421 140	10 178	17 708	85 757	11 656	11 044	5 160
農 林 水 産 業	2 876	35	55	117	8	8	5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	885	51	25	268	18	17	7
建 設 業	119 776	272	1 675	7 205	183	179	300
製 造 業	115 793	6 398	7 350	36 636	9 522	9 138	3 840
食 料 品 製 造 業	14 542	336	775	3 207	622	620	294
織 維 工 業	9 990	118	335	779	152	151	76
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3 827	147	175	751	297	258	52
印 刷 ・ 同 関 連 業	10 102	45	323	937	52	21	54
医 薬 品 製 造 業	710	498	232	1 510	363	347	187
化 学 工 業	3 120	838	349	2 470	1 277	1 256	287
総 合 化 学 工 業	1 269	414	157	1 592	449	442	127
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	683	166	62	385	303	301	52
そ の 他 の 化 学 工 業	1 168	258	130	493	524	513	108
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	333	125	33	2 692	78	77	24
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6 493	255	284	980	485	468	108
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 537	161	123	445	136	135	72
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5 895	239	227	878	414	372	93
鉄 鋼 業	2 466	141	198	1 568	154	119	117
非 鉄 金 属 製 造 業	1 643	170	143	1 082	214	207	74
金 属 製 品 製 造 業	14 876	226	464	1 421	471	469	123
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6 355	189	330	1 242	276	275	161
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12 016	443	539	1 654	1 364	1 287	250
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3 631	825	331	1 391	835	794	228
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 423	348	359	1 369	498	478	223
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6 260	553	561	2 189	852	844	345
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 139	202	85	285	425	421	63
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 121	351	476	1 904	426	423	282
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 558	292	444	3 050	387	387	346
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 991	299	931	5 969	448	446	638
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	3 543	232	795	5 551	338	337	580
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 448	67	137	418	109	108	58
そ の 他 の 製 造 業	2 026	150	192	1 052	149	129	89
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	508	92	185	2 725	22	20	154
情 報 通 信 業	21 499	1 164	1 538	5 334	896	864	379
通 信 業	623	43	169	1 904	13	10	51
放 送 業	694	155	40	323	5	4	3
情 報 サ ー ビ ス 業	11 168	889	1 048	2 193	866	838	309
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	9 014	77	281	915	13	13	15
運 輸 業 , 郵 便 業	26 783	282	2 261	4 677	31	19	197
卸 売 業	92 242	1 046	2 513	26 454	329	251	94
金 融 業 , 保 険 業	6 116	456	742	…	14	9	22
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25 250	771	563	1 340	633	538	124
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	544	309	36	97	243	233	27
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 355	245	119	693	143	89	16
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16 351	217	408	550	248	216	82
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15 528	67	1 543	1 002	14	10	60

における研究活動

企業	研究関係従業者数			社内使用研究費		産 業
	総売上高 (100億円)	総 数 (人)	研究者 (人)	従業者 10,000 人 当たりの 研究者 数(人)	総 額 [1]+[2]+[3]+ [4]+[5]+[6] (億円)	
...	583 855	485 318	937	126 920	4.3	全 産 業
38 161	583 639	485 134	940	126 898	4.3	(金融業, 保険業を除く全産業)
9	167	95	178	21	15.4	農 林 水 産 業
116	275	152	213	44	44.3	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
2 646	4 965	4 225	141	1 075	-3.3	建 設 業
27 137	516 873	426 655	1 111	112 615	5.2	製 造 業
2 054	15 015	12 330	419	2 337	6.0	食 料 品 製 造 業
330	8 437	5 228	690	1 346	1.6	織 維 工 業
335	1 676	1 535	296	206	-17.9	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
408	2 302	2 111	393	288	-17.5	印 刷 ・ 同 関 連 業
1 228	30 177	22 649	1 208	14 371	10.0	医 薬 品 製 造 業
2 069	42 081	33 879	1 182	7 519	0.7	化 学 工 業
1 288	20 997	15 517	1 225	4 065	-1.5	総 合 化 学 工 業
334	8 864	7 997	1 534	1 429	16.2	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
446	12 219	10 365	961	2 025	-4.1	そ の 他 の 化 学 工 業
2 425	2 441	1 818	764	468	2.1	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
534	9 380	7 484	694	1 561	7.6	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
361	7 983	6 091	846	1 418	7.1	ゴ ム 製 品 製 造 業
484	7 808	5 686	612	1 497	-1.1	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 169	6 155	4 346	370	1 392	-2.8	鉄 鋼 業
790	8 029	5 697	771	1 522	5.5	非 鉄 金 属 製 造 業
530	5 763	4 996	407	706	-6.4	金 属 製 品 製 造 業
828	16 475	13 593	842	3 120	10.6	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
1 124	26 634	23 072	921	4 405	0.1	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
1 192	51 603	47 974	2 103	10 502	13.6	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
1 092	35 093	31 159	1 399	5 998	-9.1	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
1 726	45 429	37 560	1 089	10 724	5.0	電 気 機 械 器 具 製 造 業
219	10 596	9 256	1 470	1 871	10.0	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
1 507	34 833	28 305	1 004	8 853	4.0	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 658	96 432	90 516	2 615	16 708	0.5	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
5 236	90 504	62 307	977	24 972	10.0	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
4 915	87 648	60 054	1 035	24 137	9.4	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
321	2 857	2 253	391	834	28.5	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
565	7 455	6 624	746	1 554	11.8	そ の 他 の 製 造 業
2 367	1 976	1 537	100	519	-1.2	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
2 491	27 251	25 106	663	4 648	-14.0	情 報 通 信 業
1 382	5 491	5 196	1 012	2 801	-5.2	通 信 業
50	51	43	132	9	231.2	放 送 業
979	21 367	19 532	633	1 784	-25.2	情 報 サ ー ビ ス 業
80	342	335	219	54	-9.2	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
1 298	931	828	42	526	18.5	運 輸 業 , 郵 便 業
1 549	4 237	3 466	370	495	2.6	卸 売 業
...	216	183	84	22	19.5	金 融 業 , 保 険 業
396	26 662	22 800	1 834	6 901	5.0	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
82	22 032	19 198	7 236	6 181	3.7	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
139	2 170	1 730	1 108	438	44.1	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
175	2 459	1 873	228	282	-8.8	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
152	303	272	46	53	-8.7	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第3表 企業

産 業	社内使用研究費(億円)						
	人 件 費 [1]	原 材 料 費 [2]	有 形 固 定 資 産 購 入 費 [3]	無 形 固 定 資 産 購 入 費 [4]	リ ー ス 料 [5]	そ の 他 の 経 費 [6]	(別 掲) 有 形 固 定 資 産 減 価 却 費 [7]
全 産 業	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686	8 616
(金 融 業 , 保 険 業 を 除 く 全 産 業)	51 952	21 200	8 640	1 006	417	43 683	8 616
農 林 水 産 業	10	2	3	-	0	7	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	21	3	11	0	1	8	5
建 設 業	514	122	101	4	7	328	79
製 造 業	46 353	18 049	7 257	876	322	39 758	6 982
食 料 品 製 造 業	1 234	176	323	10	13	582	174
織 維 工 業	668	189	135	1	4	349	134
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	119	29	21	3	2	32	20
印 刷 ・ 同 関 連 業	154	28	33	0	6	67	63
医 薬 品 製 造 業	3 561	956	908	133	31	8 780	821
化 学 工 業	3 606	815	922	25	25	2 126	887
総 合 化 学 工 業	1 769	477	506	9	11	1 291	592
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	768	93	247	5	6	311	125
そ の 他 の 化 学 工 業	1 069	244	169	11	8	523	170
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	214	35	67	1	2	149	54
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	857	231	124	4	5	341	170
ゴ ム 製 品 製 造 業	698	129	151	1	2	436	140
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	708	187	208	3	3	388	152
鉄 鋼 業	521	307	99	3	3	459	138
非 鉄 金 属 製 造 業	660	220	218	3	5	416	182
金 属 製 品 製 造 業	417	91	60	8	3	127	53
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 411	634	222	13	7	834	150
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 166	920	305	24	17	973	258
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 236	2 005	683	198	25	3 354	515
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	2 929	1 054	383	21	29	1 583	456
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4 745	1 913	841	57	49	3 119	619
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	851	452	96	9	9	454	98
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 894	1 461	745	48	40	2 665	521
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7 838	2 961	501	177	31	5 201	725
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	9 047	5 078	990	123	54	9 680	1 217
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	8 773	4 792	961	119	50	9 443	1 185
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	275	286	29	4	4	237	32
そ の 他 の 製 造 業	565	92	62	70	4	762	56
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	196	83	92	1	3	144	57
情 報 通 信 業	1 805	442	620	108	19	1 653	584
通 信 業	560	354	605	103	1	1 178	559
放 送 業	7	-	1	0	-	1	1
情 報 サ ー ビ ス 業	1 212	88	15	5	13	451	25
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	26	0	0	-	5	23	0
運 輸 業 , 郵 便 業	101	120	1	0	0	303	600
卸 売 業	294	54	33	6	3	105	26
金 融 業 , 保 険 業	19	-	0	-	0	3	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 635	2 305	519	10	61	1 371	278
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	2 292	2 233	405	7	59	1 185	244
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	197	36	106	2	1	96	28
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	146	35	8	1	1	90	6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23	19	4	0	0	7	3

に お け る 研 究 活 動 (続 き)

自 己 負 担 研 究 費 (億円)	受 入 研 究 費 (億円)	社 外 支 出 研 究 費 (億円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費比率(%)	1 企 業 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万円)	研 究 者 1 人 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万円)	産 業
135 735	12 462	20 887	...	108 759	2 615	全 産 業
135 696	12 462	20 870	3.33	108 867	2 616	(金融業, 保険業を除く全産業)
22	-	0	2.29	26 842	2 260	農 林 水 産 業
47	0	3	0.38	24 414	2 875	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
1 101	52	75	0.41	58 894	2 545	建 設 業
126 588	4 403	18 176	4.15	118 268	2 639	製 造 業
2 406	7	74	1.14	37 597	1 895	食 料 品 製 造 業
1 419	36	103	4.07	88 555	2 574	織 維 工 業
213	5	13	0.61	6 944	1 342	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
293	5	10	0.71	55 004	1 366	印 刷 ・ 同 関 連 業
18 192	603	4 288	11.70	395 666	6 345	医 薬 品 製 造 業
7 917	214	612	3.64	58 895	2 219	化 学 工 業
4 326	60	321	3.16	90 535	2 620	総 合 化 学 工 業
1 450	14	35	4.28	47 111	1 787	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
2 142	140	256	4.54	38 622	1 954	そ の 他 の 化 学 工 業
448	30	10	0.19	60 227	2 577	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
1 581	23	42	2.92	32 203	2 086	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 563	1	146	3.93	104 190	2 328	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 481	39	22	3.09	36 184	2 634	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 379	53	40	1.19	90 538	3 202	鉄 鋼 業
1 466	146	90	1.93	71 012	2 672	非 鉄 金 属 製 造 業
708	13	14	1.33	14 991	1 414	金 属 製 品 製 造 業
2 549	607	36	3.77	112 956	2 295	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
4 660	173	420	3.92	32 293	1 909	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
11 244	135	873	8.81	125 774	2 189	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
5 940	207	145	5.49	120 558	1 925	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
11 179	235	666	6.21	125 893	2 855	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 035	74	225	8.54	43 977	2 022	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
9 145	161	441	5.87	207 650	3 128	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
16 915	574	773	6.29	432 103	1 846	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
32 980	1 289	9 297	4.77	557 821	4 008	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
32 359	1 025	9 246	4.91	713 770	4 019	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
622	264	51	2.60	76 210	3 705	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
2 052	7	504	2.75	104 407	2 347	そ の 他 の 製 造 業
906	116	454	0.22	234 496	3 378	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
4 015	2 199	1 482	1.87	51 844	1 851	情 報 通 信 業
2 381	1 631	1 205	2.03	2115 603	5 391	通 信 業
13	-	5	0.17	16 992	2 001	放 送 業
1 570	544	258	1.82	20 614	914	情 報 サ ー ビ ス 業
51	24	15	0.67	42 905	1 602	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
747	3	223	0.41	167 175	6 355	運 輸 業 , 郵 便 業
614	56	174	0.32	15 077	1 429	卸 売 業
39	-	17	...	16 197	1 197	金 融 業 , 保 険 業
1 584	5 632	263	17.43	108 952	3 027	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
839	5 474	93	75.17	254 739	3 220	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
451	32	40	3.16	30 617	2 532	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
294	126	130	1.61	11 394	1 507	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
72	1	20	0.35	38 887	1 962	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織	非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用		
		非営利団体・ 公的機関数	従業者 総 数 (人)	従業者数 (人)	研究者 数			研究費 (億円)	人件費	
総 数	1 065	915	202 035	73 902	38 578	1 909	59 318	17 420	4 843	
学 問	自 然 科 学	746	746	190 579	69 726	35 966	1 887	56 457	16 927	4 600
	理 学	114	114	19 798	14 305	5 976	3 018	7 355	4 517	1 062
	工 学	273	273	50 184	24 185	14 895	2 968	29 888	8 745	1 737
	農 学	236	236	27 532	21 709	10 044	3 648	2 958	2 141	1 223
	保 健	123	123	93 065	9 527	5 051	543	16 256	1 524	578
	人 文 ・ 社 会 科 学	102	102	7 436	2 737	1 713	2 304	2 274	325	163
教 育 学 ・ そ の 他	67	67	4 020	1 439	899	2 236	588	168	80	
組 織	非 営 利 団 体	539	430	32 343	12 416	7 674	2 373	7 244	2 127	786
	公 的 機 関	526	485	169 692	61 486	30 904	1 821	52 075	15 293	4 057
	国 営	24	22	6 371	4 082	2 329	3 656	2 706	2 163	291
	公 営	414	387	25 516	17 262	9 958	3 903	2 498	1 591	1 035
	特殊法人・独立行政法人	88	76	137 805	40 142	18 617	1 351	46 871	11 540	2 731

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定	無形固定	リース料	その他の	自己負担	受 入	外部支出	1非営利団体・	研 究 者	学 問 及 び 組 織
	資 産	資 産		経 費	研 究 費	研 究 費	研 究 費	公 的 機 関	1人当たり	
	購 入 費	購 入 費			(億 円)	(億 円)	(億 円)	当 たり の 内 部	の 内 部 使 用	
								使 用 研 究 費	研 究 費	
					(万 円)	(万 円)	(万 円)	(万 円)	(万 円)	
2 212	3 725	107	194	6 339	9 179	15 692	5 074	190 383	4 516	総 数
2 206	3 681	106	186	6 148	6 835	12 425	1 818	226 905	4 706	自 然 科 学
124	1 180	11	62	2 078	432	5 327	1 072	396 241	7 559	理 学 学
1 675	2 058	85	95	3 096	3 940	5 676	603	320 329	5 871	工 学 学
165	217	2	9	523	1 452	768	52	90 704	2 131	農 学 学
242	227	8	20	450	1 011	654	91	123 932	3 018	保 健 学
5	6	1	5	144	146	189	9	31 869	1 898	人 文 ・ 社 会 科 学
0	37	0	3	47	91	78	0	25 057	1 867	教 育 学 ・ そ の 他
295	265	18	21	742	859	1 608	224	49 467	2 772	非 営 利 団 体
1 917	3 460	89	173	5 597	8 320	14 084	4 849	315 319	4 949	公 的 機 関 組
1 162	44	1	11	653	2 147	81	61	982 976	9 285	国 営
105	104	1	20	327	1 504	105	16	41 105	1 597	公 営 組
650	3 312	88	142	4 617	4 669	13 897	4 772	1 518 378	6 198	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人

第5表

大 学 等

学問及び組織	大 学 等 数	従業者 総 数 (人)	研究関係			支出総額 (億円)	内部使用		
			従業者数 (人)	研究者	うち研究 本務者		研究費 (億円)	人件費	
総 数	3 626	807 002	388 831	317 658	287 349	86 986	36 997	22 405	
学 問	自 然 科 学	1 451	505 973	266 051	214 638	190 968	60 791	24 310	13 013
	理 学	206	37 525	30 140	21 712	18 796	4 364	3 566	1 375
	工 学	601	115 327	74 558	58 495	53 669	12 899	8 049	4 097
	農 学	132	24 109	17 598	13 117	11 637	2 590	1 474	826
	保 健	512	329 012	143 755	121 314	106 866	40 938	11 220	6 715
	人 文 ・ 社 会 科 学	1 397	189 502	80 403	68 345	63 584	17 575	8 540	6 325
	文 学	284	54 830	20 820	17 770	17 116	4 574	2 217	1 682
	法 学	152	19 345	8 861	7 517	6 773	2 139	1 048	772
	経 済 学	417	51 082	21 045	18 106	17 072	5 647	2 557	1 865
	その他の人文・社会科学	544	64 245	29 677	24 952	22 623	5 215	2 719	2 005
	そ の 他	778	111 527	42 377	34 675	32 797	8 620	4 147	3 067
	家 政 育 他	172	18 907	7 102	5 697	5 655	1 462	733	556
教 育 他	315	44 889	18 762	15 753	15 133	3 934	1 863	1 442	
そ の 他	291	47 731	16 513	13 225	12 009	3 224	1 551	1 069	
組 織	国 立	1 101	304 626	189 174	144 299	134 397	30 953	15 508	7 766
	公 立	226	53 145	26 499	23 049	19 461	5 524	2 076	1 393
	私 立	2 299	449 231	173 158	150 310	133 491	50 508	19 413	13 246

における研究活動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受入	外部支出	1 大学等	研究本務者	学問及び組織
					研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	当たりの内部 使用研究費 (万円)	1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	
2 283	5 157	31	371	6 749	30 098	7 691	308	102 032	1 288	総数
2 126	4 012	23	321	4 814	18 403	6 594	273	167 538	1 273	自然科学
328	881	3	97	881	2 616	1 074	75	173 091	1 897	理学
578	1 623	8	164	1 578	5 925	2 333	103	133 930	1 500	工学
148	198	1	7	295	1 158	356	20	111 703	1 267	農学
1 072	1 309	11	53	2 060	8 704	2 831	75	219 149	1 050	保健学
72	745	5	37	1 358	7 910	684	22	61 132	1 343	人文・社会科学
20	228	1	8	279	2 074	153	6	78 055	1 295	文学
6	87	0	4	177	958	95	3	68 931	1 547	法学
17	247	2	13	413	2 384	187	5	61 314	1 498	経済学
29	182	2	12	489	2 494	249	9	49 978	1 202	その他の人文・社会科学
85	401	4	13	577	3 785	413	13	53 301	1 264	その他
21	72	1	2	82	676	59	1	42 614	1 296	家庭教育
39	162	1	4	214	1 750	134	7	59 132	1 231	その他
25	167	2	7	281	1 359	219	5	53 305	1 292	その他
1 343	2 694	13	255	3 435	11 036	5 091	262	140 852	1 154	国立
80	253	2	14	334	1 744	376	13	91 877	1 067	公立
859	2 210	16	102	2 979	17 318	2 225	33	84 439	1 454	私立

第6表 特定目

調査の対象別 産業及び組織	政府が最優先で取り組むべき課題3分野			重点推進	
	震災からの復興、 再生の実現	グリーンイノベー ションの推進	ライフイノベーショ ンの推進	ライフサイエンス	情報通信
総数	100 752	635 084	899 017	3 033 587	2 377 138
企業	15 156	360 681	529 679	1 645 545	2 118 604
農業	-	0	-	126	-
林業	-	79	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
採石業、砂利採取業	-	79	-	-	-
建設業	3 099	11 152	3 437	674	3 182
製造業	10 516	326 279	517 439	1 613 150	1 744 793
食品製造業	-	1 598	26 019	65 836	11
繊維工業	3	27 425	13 026	20 812	9 619
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	69	102	492	54
印刷・同関連業	-	1 200	128	996	4 311
医薬品製造業	-	-	418 951	1 311 878	611
化学工業	567	25 173	10 482	84 868	33 733
総合化学工業	61	12 084	3 210	33 863	21 819
油脂・塗料製造業	266	9 382	3 522	11 184	3 146
その他の化学工業	239	3 707	3 751	39 821	8 768
石油製品・石炭製品製造業	-	2 332	-	495	526
プラスチック製品製造業	63	5 820	533	1 396	7 538
ゴム製品製造業	-	766	874	2 004	1 176
窯業・土石製品製造業	182	4 793	201	1 360	6 488
鉄鋼業	1 154	10 650	140	284	1 650
非鉄金属製造業	173	26 174	285	512	24 704
金属製品製造業	18	3 308	53	115	405
はん用機械器具製造業	1 557	43 851	865	906	8 241
生産用機械器具製造業	5 214	22 445	482	1 163	17 553
業務用機械器具製造業	105	853	22 681	68 344	120 603
電子部品・デバイス・電子回路製造業	937	20 278	4 089	4 538	338 442
電気機械器具製造業	228	39 395	1 787	18 022	134 106
電子応用・電気計測器製造業	4	687	688	17 622	13 581
その他の電気機械器具製造業	225	38 708	1 099	400	120 526
情報通信機械器具製造業	118	58 452	14 458	23 296	790 673
輸送用機械器具製造業	128	30 606	805	2 240	169 283
自動車・同附属品製造業	84	23 320	805	1 832	167 946
その他の輸送用機械器具製造業	43	7 287	-	408	1 337
その他の製造業	71	1 091	1 477	3 593	75 066
電気・ガス・熱供給・水道業	167	12 378	-	315	2 246
情報通信業	136	284	282	224	308 428
放送業	-	-	-	-	168 439
情報サービス業	136	278	282	224	287
インターネット附随・その他の情報通信業	-	6	-	-	135 399
運輸業、郵便業	15	3	-	-	4 303
卸売業	110	1 159	1 017	5 613	3 110
金融業、保険業	-	-	-	-	5 928
学術研究、専門・技術サービス業	1 114	9 346	7 370	25 350	-
学術・開発研究機関	22	8 168	7 193	17 726	49 183
専門サービス業(他に分類されないもの)	13	899	121	7 578	42 552
技術サービス業(他に分類されないもの)	1 079	279	55	46	507
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	134	93	6 124
非営利団体・公的機関	62 930	173 178	106 742	330 889	113 734
非営利団体	4 474	39 001	14 259	59 689	8 647
公的機関	58 456	134 176	92 483	271 200	105 087
国営	844	955	320	14 836	1 612
公営	3 137	3 509	3 244	57 100	1 162
特殊法人・独立行政法人	54 476	129 712	88 919	199 264	102 313
大学	22 666	101 225	262 596	1 057 153	144 799
国立	16 116	83 176	138 087	495 669	93 987
公立	514	1 906	8 555	87 771	6 840
私立	6 036	16 143	115 953	473 713	43 972

注1) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及
2) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材

的 別 研 究 費

(100万円)

4分野等						調査の対象別 産業及び組織	数
環 境	物質・材料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発		
1 097 580	823 108	182 035	1 051 850	230 381	155 177	総	
902 697	645 604	110 647	668 600	18 339	5 281	企	業
-	-	-	-	-	-	農 林 水 産	業
189	947	-	1 050	-	-	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取	業
10 082	3 202	31	7 060	212	306	建 設	業
726 173	628 561	106 052	552 818	9 127	3 790	製 造	業
249	609	65	61	-	-	食 料 品 製 造	業
8 995	56 901	4 605	6 873	43	136	織 維 工	業
743	803	328	206	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造	業
947	356	818	1 047	-	-	印 刷 ・ 同 関 連	業
164	519	396	178	-	37	医 薬 品 製 造	業
24 706	140 869	27 059	17 797	171	233	化 学 工	業
16 482	109 335	14 688	14 546	-	4	総 合 化 学 工	業
6 205	6 813	1 790	2 447	34	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造	業
2 018	24 722	10 581	804	137	229	そ の 他 の 化 学 工	業
14 164	7 916	494	11 256	-	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造	業
2 044	11 971	397	3 924	-	3	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造	業
11 606	10 174	607	322	-	-	ゴ ム 製 品 製 造	業
5 469	26 690	585	7 947	6	-	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造	業
2 966	42 097	1 526	7 023	23	461	鉄 鋼	業
5 674	45 803	1 730	26 961	-	165	非 鉄 金 属 製 造	業
562	2 758	-	880	-	257	金 属 製 品 製 造	業
18 176	3 632	662	52 917	3 281	429	は ん 用 機 械 器 具 製 造	業
29 213	5 801	6 060	27 489	224	-	生 産 用 機 械 器 具 製 造	業
2 234	41 083	19 097	3 020	-	251	業 務 用 機 械 器 具 製 造	業
28 033	20 659	16 404	21 237	439	117	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造	業
87 805	7 846	6 601	28 832	3 386	1	電 気 機 械 器 具 製 造	業
2 059	488	536	893	-	-	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造	業
85 746	7 358	6 065	27 939	3 386	1	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造	業
4 361	23 792	18 029	37 855	254	-	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造	業
477 346	170 366	392	296 006	1 300	1 701	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業
472 465	168 466	108	277 270	175	579	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造	業
4 881	1 900	284	18 735	1 125	1 122	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業
716	7 916	197	989	-	-	そ の 他 の 製 造	業
6 158	1 986	208	35 995	-	2	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業
493	68	2	24	8 980	512	情 報 通 信	業
-	-	-	-	8 825	512	通 信	業
-	-	-	-	-	-	放 送	業
493	68	2	24	155	-	情 報 サ ー ビ ス	業
-	-	-	-	-	-	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信	業
53	35	-	176	-	36	運 輸 業 , 郵 便	業
1 335	2 415	2 985	1 684	-	-	卸 売	業
-	-	-	-	-	-	金 融 業 , 保 険	業
158 173	8 344	1 311	69 334	20	635	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	業
157 590	7 746	1 221	68 490	-	51	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	
348	408	91	349	-	582	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
235	190	-	495	20	1	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
41	46	57	459	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
99 156	52 007	16 039	311 596	203 099	133 024	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	
19 330	11 089	4 366	37 484	2 145	3 574	非 営 利 団 体	
79 825	40 919	11 673	274 113	200 954	129 450	公 的 機 関	
1 591	222	-	229	-	-	国	
11 211	6 745	566	1 971	67	16 365	公 営	
67 023	33 952	11 107	271 913	200 887	113 086	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	
95 727	125 497	55 349	71 654	8 943	16 871	大 学	等
65 277	95 133	43 217	55 564	5 955	12 679	国 立	
4 671	4 661	2 244	2 263	368	275	公 立	
25 779	25 702	9 888	13 828	2 620	3 918	私 立	

び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

料」を重点推進4分野としていた。

第7表 産 業 ， 地 域 別 国 際 技 術 交 流（技術貿易）

産 業	輸出額			輸入額			
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	33 952	14 135	14 299	4 304	5 777	4 289	1 292
農 林 水 産 業	X	X	X	X	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	21	20	-	1	4	0	4
製 造 業	33 132	13 558	14 190	4 210	4 496	3 169	1 160
食 料 品 製 造 業	151	92	19	15	36	16	20
繊 維 工 業	238	81	136	20	16	5	11
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	1	1	0
印 刷 ・ 同 関 連 業	X	X	X	X	16	1	11
医 薬 品 製 造 業	4 413	33	2 695	1 679	804	448	340
化 学 工 業	661	471	81	104	137	122	14
総 合 化 学 工 業	468	313	66	86	44	41	2
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	78	62	10	5	4	4	0
そ の 他 の 化 学 工 業	114	96	5	13	89	77	11
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	26	18	3	4	23	12	11
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	310	205	78	26	8	6	2
ゴ ム 製 品 製 造 業	553	253	126	130	19	18	1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	640	547	46	43	200	183	16
鉄 鋼 業	157	119	14	5	10	5	4
非 鉄 金 属 製 造 業	339	291	44	4	12	4	8
金 属 製 品 製 造 業	22	16	4	1	3	1	2
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	682	428	54	189	109	74	31
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	490	279	111	91	101	30	61
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	421	146	168	104	129	101	14
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	259	182	73	4	92	69	20
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 281	763	380	108	400	274	108
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	118	32	73	11	101	94	6
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 163	731	306	97	299	180	102
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4 321	2 716	1 296	294	1 898	1 547	295
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17 912	6 813	8 767	1 340	367	163	180
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	17 866	6 793	8 764	1 334	176	70	82
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	47	20	3	6	192	93	98
そ の 他 の 製 造 業	230	92	87	42	115	89	12
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7	5	0	1	X	X	X
情 報 通 信 業	221	50	81	87	1 120	1 088	4
通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	193	38	66	87	1 116	1 085	4
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	X	X	X	X	4	3	0
運 輸 業 ， 郵 便 業	13	5	-	0	X	X	X
卸 売 業	17	17	0	0	133	14	119
金 融 業 ， 保 険 業	-	-	-	-	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	539	479	27	5	13	11	1
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	326	314	8	1	4	3	0
専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	139	116	14	4	8	8	0
技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	74	49	5	1	1	0	0
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	X	X	X	X	X	X	X

参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

調査の概要

1 調査の目的及び沿革

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）である。

この調査は、昭和28年以降毎年実施しており、今回は62回目の調査である。

(最近の主な改正点)

- 平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加
- 平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加
- 平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等
- 平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- 平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- 平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加
イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)
ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加
- 平成26年調査 ア 企業の調査項目から「営業利益高」を削除
イ 採用・転入研究者数及び転出研究者数の内訳として、「女性」の区分を追加
ウ 内部(社内)で使用した研究費の内訳として、「無形固定資産の購入費」の区分を追加

2 調査の時期

従業者数及び資本金は平成26年3月31日現在、また、売上高、研究費などの財務事項は平成26年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

3 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

企業：法人

非営利団体・公的機関：法人及び研究機関

大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

4 主な調査事項

- (1) 資本金、総売上高（企業のみ）

- (2) 支出総額（非営利団体・公的機関，大学等のみ）
- (3) 従業者総数（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- (4) 研究実施の有無（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- (5) 大学等の種類（大学等のみ）
- (6) 研究内容の学問別区分（非営利団体・公的機関，大学等のみ）
- (7) 研究関係従業者数（研究者，研究補助者，技能者，研究事務その他の関係者）
（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- (8) 従業者数（研究者，研究補助者，技能者，研究事務その他の関係者，研究以外の業務に従事する従業者）（大学等のみ）
- (9) 研究者（大学等は本務者）のうち博士号取得者数
- (10) 研究者（大学等は本務者）の専門別内訳
- (11) 採用・転入，転出研究者数
- (12) 内部使用研究費（人件費，原材料費，有形固定資産の購入費，無形固定資産の購入費，リース料，その他の経費）
- (13) 有形固定資産の減価償却費（企業のみ）
- (14) 性格別研究費（基礎研究，応用研究，開発研究）
- (15) 製品・サービス分野別研究費（資本金1億円以上の企業のみ）
- (16) 特定目的別研究費（資本金1億円以上の企業，非営利団体・公的機関，大学等）
- (17) 外部から受け入れた研究費
- (18) 外部へ支出した研究費
- (19) 国際技術交流の相手先企業の国籍名及び対価（受取，支払）額（企業のみ）

5 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送（5月中旬）し，インターネット又は郵送により回答を得る方法で実施した。

6 抽出方法

調査対象のうち，企業は，平成21年経済センサス - 基礎調査の結果及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき，研究活動の有無（2区分）・資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出した。非営利団体・公的機関は，各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は，文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

7 調査の対象数と回答率

平成26年調査では，企業約13,400，非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約3,700の合計約18,200客体を調査対象とし，そのうち約87%（企業は約83%，非営利団体・公的機関は約99%，大学等は約100%）から回答を得た。

8 結果の推計方法

企業については、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、平成21年経済センサス - 基礎調査の結果や過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）を主たる事業とする資本金1000万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社である。

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

＜研究業務とする活動＞

① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

③ 研究に関する庶務・会計等の活動

内部（社内）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

＜研究業務としない活動＞

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探するための単なる探査活動及び地質調査

④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ）。

① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

(3) 性格別研究（基礎、応用、開発）

企業、非営利団体・公的機関及び大学等が内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。

なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をい

う。

② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいう。

③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

3 研究実施企業、非営利団体・公的機関

(1) 研究を行っている企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用し、又は外部（社外）に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。

(2) 内部研究実施企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）。

なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

(1) 従業者総数

企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。

(2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

① 研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 専ら研究に従事する者
研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいう。
- ・ 研究を兼務する者
研究者のうち、他の業務を兼務する者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者
外部に本務を持つ研究者をいう。

- ② 研究補助者
研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。
 - ③ 技能者
研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。
 - ④ 研究事務その他の関係者
上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。
- (3) 採用・転入研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部から加わった者をいう。
- (4) 転出研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部に転出した者をいう。
- (5) 専門別研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

- (1) 総売上高
製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。
- (2) 支出総額
非営利団体・公的機関及び大学等が平成25年度に支出した総額をいう。
研究以外の業務のための支出額も含む。

6 研究費

- (1) 内部使用研究費
企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部（社内）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。
また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部から受け入れた資金のうち、内部（社内）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部（社外）へ支出した研究費は含まない。
- (2) 費目別研究費
- ① 人件費
研究関係の全従業者を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。
 - ② 原材料費
研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

- ③ 有形固定資産の購入費
研究に必要な全ての有形固定資産（土地・建物，構築物，船舶，航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械，装置，車両，その他の運搬具，工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。
- ④ 無形固定資産の購入費
研究に必要な全ての無形固定資産（1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア等）の購入に要した費用をいう。
- ⑤ リース料
研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借，短期間のレンタル，チャーター等は含まない。）をいう。
- ⑥ その他の経費
その他の研究に必要な経費で，固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費，印刷費，図書費，外部に委託した試験・検査等の費用，旅費，光熱水道費，通信費，保険料，賃貸料等の経費をいう。
- ⑦ 有形固定資産の減価償却費
研究のために使用した全ての有形固定資産に対する平成25年度の減価償却費の総額をいう。
- (3) 外部（社外）支出・受入研究費等
- ① 外部支出研究費
外部（社外）へ研究費として支出した金額（委託費，賦課金等名目を問わない。）をいう。
- ② 受入研究費
外部（社外）から研究費として受け入れた金額（受託費，補助金，交付金等名目を問わない。）をいう。
- ③ 自己負担研究費
内部（社内）で使用した研究費のうちの自己資金と，外部（社外）へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。
- (4) 性格別研究費
内部（社内）で使用した研究費のうち，自然科学に使用した研究費を基礎，応用及び開発に区分した研究費をいう。
- (5) 製品・サービス分野別研究費
資本金1億円以上の企業について，社内で使用した研究費を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。
- (6) 特定目的別研究費
資本金1億円以上の企業，非営利団体・公的機関及び大学等が，内部（社内）で使用した研究費のうち，「震災からの復興、再生の実現*」，「グリーンイノベーションの推進*」，「ライフイノベーションの推進*」，「ライフサイエンス分野」，「情報通信分野」，「環境分野」，「物質・材料分野」，「ナノテクノロジー分野」，「エネルギー分野」，「宇宙開発分野」及び「海洋開発分野」に使用した研究費をいう。

※ 政府が最優先に取り組むべき3分野として第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられており、具体的な課題として以下を挙げている。

- 震災からの復興、再生の実現
 - ・被災地の産業の復興、再生
 - ・社会インフラの復旧、再生
 - ・被災地における安全な生活の実現
- グリーンイノベーションの推進
 - ・安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現
 - ・エネルギー利用の高効率化及びスマート化
 - ・社会インフラのグリーン化
- ライフイノベーションの推進
 - ・革新的な予防法の開発
 - ・新しい早期診断法の開発
 - ・安全で有効性の高い治療の実現
 - ・高齢者、障害者、患者の生活の質の向上

(7) 支出源別内部使用研究費

内部（社内）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

① 国・地方公共団体

国の機関，地方公共団体の施設，国・公立大学，国・公営，独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

② 民間

会社，私立大学，非営利団体及び公営企業・公庫等から受け入れた研究費をいう。

③ 外国

外国の会社，大学及びその他の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成25年度の研究費を平成26年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権，ノウハウの提供や技術指導等，技術の提供又は受入れをいい，技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では地域別に掲載している。各地域に含まれる国は次のとおりである。

アジア……………インド，インドネシア，韓国，タイ，中国，台湾，
パキスタン，フィリピン，マレーシア，シンガポール，
トルコ等

北アメリカ……………アメリカ合衆国，カナダ，メキシコ等

南アメリカ……………アルゼンチン，ブラジル等

ヨーロッパ …………… イギリス, オランダ, スイス, スウェーデン, スペイン,
ロシア, デンマーク, ドイツ, フランス, ベルギー,
ポーランド等
アフリカ …………… 南アフリカ等
オセアニア …………… オーストラリア等

(2) **親子会社**

親会社とは、当該会社の議決権の50%を超える分を所有する会社をいう。

子会社とは、当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。当該会社とその子会社を合わせて50%を超える議決権を所有する会社を含む。50%以下であっても当該会社が経営を実質的に支配している会社を含む。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03-5273-1169 (ダイヤル)

FAX： 03-5273-1498

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/26ke_gai.pdf

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記(例：「科学技術研究調査結果」(総務省統計局))をお願いします。